

令和 6 年度

いちき串木野市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監 第 61-2 号  
令和 7 年 8 月 4 日

いちき串木野市長 中屋 謙治 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 竹之内 勉

令和 6 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見書を送付します。

## 目 次

令和6年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
（1）決算の収支状況	2
（2）決算収支の推移	2
（3）予算の執行状況	3
2 一般会計決算状況	4
（1）総括	4
（2）歳入	8
（3）歳出	23
3 特別会計決算状況	43
（1）国民健康保険特別会計	43
（2）介護保険特別会計	48
（3）後期高齢者医療特別会計	51
4 財産に関する調書	53
令和6年度いちき串木野市基金運用状況審査意見	55
第1 審査の対象	55
第2 審査の期間	55
第3 審査の方法	55
第4 審査の結果	55
第5 各基金別の運用状況	55
むすび	57
資料（付表 第1表～付表 第15表）	63

# 令和6年度いちき串木野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 いちき串木野市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 いちき串木野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 いちき串木野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 いちき串木野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月4日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度の決算審査にあたっては、市長から送付された令和6年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、その計数と会計管理者保管の証拠書類、各課から提出された書類及び資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、収入支出の手続きは関係法令に基づいて処理されているか等に主眼をおき、一部現地調査を実施するとともに、関係者の説明を聴取し、さらに定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づき適切に作成され、決算額の計数は正確で関係帳簿、証拠書類及び金融機関の預金残高と一致し、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

# 1 決算の総括

## (1) 決算の収支状況

令和6年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出の収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引(残)額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	18,857,152,226	18,114,259,928	742,892,298	16,287,000	726,605,298
特 別 会 計	8,105,754,982	7,981,812,625	123,942,357	0	123,942,357
内					
国民健康保険	3,604,457,619	3,601,717,912	2,739,707	0	2,739,707
介護保険	3,922,465,624	3,803,408,574	119,057,050	0	119,057,050
後期高齢者医療	578,831,739	576,686,139	2,145,600	0	2,145,600
計					
合 計	26,962,907,208	26,096,072,553	866,834,655	16,287,000	850,547,655

一般会計及び特別会計を総括すると、決算総額は、歳入総額26,962,907,208円、歳出総額26,096,072,553円で、歳入歳出差引額は866,834,655円となるが、翌年度へ繰り越すべき財源16,287,000円を差し引くと、実質収支額は850,547,655円となる。

これを会計別にみると、一般会計及びその他の特別会計について、いずれも実質収支は黒字となっている。

## (2) 決算額の推移

一般会計・特別会計の決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	歳 入				歳 出			
	令和6年度	令和5年度	比 較		令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率
一般会計	18,857,152,226	18,122,149,280	735,002,946	4.1	18,114,259,928	17,481,339,005	632,920,923	3.6
特別会計	8,105,754,982	8,376,770,835	△ 271,015,853	△ 3.2	7,981,812,625	7,973,010,430	8,802,195	0.1
合 計	26,962,907,208	26,498,920,115	463,987,093	1.8	26,096,072,553	25,454,349,435	641,723,118	2.5

一般会計・特別会計の決算額を前年度と比較すると、歳入は463,987,093円(1.8%)、歳出は641,723,118円(2.5%)、それぞれ増加している。

これを会計別にみると、歳入においては、一般会計で735,002,946円(4.1%)増加し、特別会計で271,015,853円(3.2%)減少している。歳出においては、一般会計で632,920,923円(3.6%)、特別会計で8,802,195円(0.1%)それぞれ増加している。

一般会計の歳入が増加している主な要因としては、市債が大きく増加したほか、地方交付税等が増加したことによるものである。また、歳出が増加している主な要因としては、投資的経費の普通建設事業費が大きく増加したほか、義務的経費の人件費等が増加したことによるものである。特別会計の歳入が減少している要因としては、国民健康保険特別会計の県支出金等が減少したことによるものである。

### (3) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(歳入)

(単位:円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	比較増減 (C)-(A)	収入比率		
							対予算 現 額 (C)/(A)	対調 定 額 (C)/(B)	
一 般 会 計	19,595,393,000	18,997,629,502	18,857,152,226	6,081,427	134,395,849	△ 738,240,774	96.2	99.3	
特 別 会 計	国民健康保険	3,833,461,000	3,640,400,488	3,604,457,619	6,846,952	29,095,917	△ 229,003,381	94.0	99.0
	介護保険	3,903,700,000	3,924,765,164	3,922,465,624	998,800	1,300,740	18,765,624	100.5	99.9
	後期高齢者医療	577,957,000	578,044,139	578,831,739	0	△ 787,600	874,739	100.2	100.1
	計	8,315,118,000	8,143,209,791	8,105,754,982	7,845,752	29,609,057	△ 209,363,018	97.5	99.5
合 計	27,910,511,000	27,140,839,293	26,962,907,208	13,927,179	164,004,906	△ 947,603,792	96.6	99.3	

(歳出)

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一 般 会 計	19,595,393,000	18,114,259,928	310,737,000	1,170,396,072	92.4	
特 別 会 計	国民健康保険	3,833,461,000	3,601,717,912	0	231,743,088	94.0
	介護保険	3,903,700,000	3,803,408,574	0	100,291,426	97.4
	後期高齢者医療	577,957,000	576,686,139	0	1,270,861	99.8
	計	8,315,118,000	7,981,812,625	0	333,305,375	96.0
合 計	27,910,511,000	26,096,072,553	310,737,000	1,503,701,447	93.5	

## 2 一般会計決算状況

### (1) 総括

#### 1) 決算の総括

(単位:円、%)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	予算現額に対する割合		
						対歳入	対歳出	
令和6年度	19,595,393,000	18,857,152,226	18,114,259,928	16,287,000	726,605,298	96.2	92.4	
令和5年度	18,885,088,000	18,122,149,280	17,481,339,005	14,353,000	626,457,275	96.0	92.6	
比較	増減額	710,305,000	735,002,946	632,920,923	1,934,000	100,148,023		
	増減率	3.8	4.1	3.6	13.5	16.0		

当初予算額17,453,000,000円に補正予算額1,826,106,000円を追加し、予算繰越額316,287,000円を加え、予算現額は19,595,393,000円となっている。

これに対する歳入総額は18,857,152,226円、収入率は96.2%で、歳出総額は18,114,259,928円、執行率は92.4%であり、歳入歳出差引額742,892,298円から翌年度へ繰り越すべき財源16,287,000円を差し引いた実質収支額は726,605,298円となっている。

歳入歳出総額を前年度と比較すると、歳入は735,002,946円(4.1%)、歳出は632,920,923円(3.6%)それぞれ増加している。

#### 2) 財政の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入			歳出			歳入歳出差引額
		収入済額	対2年度増減	指数	支出済額	対2年度増減	指数	
2	23,385,525,000	21,739,958,575	-	100	20,994,108,908	-	100	745,849,667
3	19,909,807,000	18,828,332,664	△ 2,911,625,911	87	18,001,657,213	△ 2,992,451,695	86	826,675,451
4	18,912,208,000	18,203,171,419	△ 3,536,787,156	84	17,477,346,548	△ 3,516,762,360	83	725,824,871
5	18,885,088,000	18,122,149,280	△ 3,617,809,295	83	17,481,339,005	△ 3,512,769,903	83	640,810,275
6	19,595,393,000	18,857,152,226	△ 2,882,806,349	87	18,114,259,928	△ 2,879,848,980	86	742,892,298

令和2年度歳入歳出決算額を100として比較した場合の本年度の指数は、歳入で13ポイント、歳出で14ポイントそれぞれ減少している。

#### 3) 歳入決算額の状況

歳入決算額を款別にみると、次表のとおり、市税などの自主財源は6,504,237,621円(34.5%)、地方交付税などの依存財源は12,352,914,605円(65.5%)となっている。

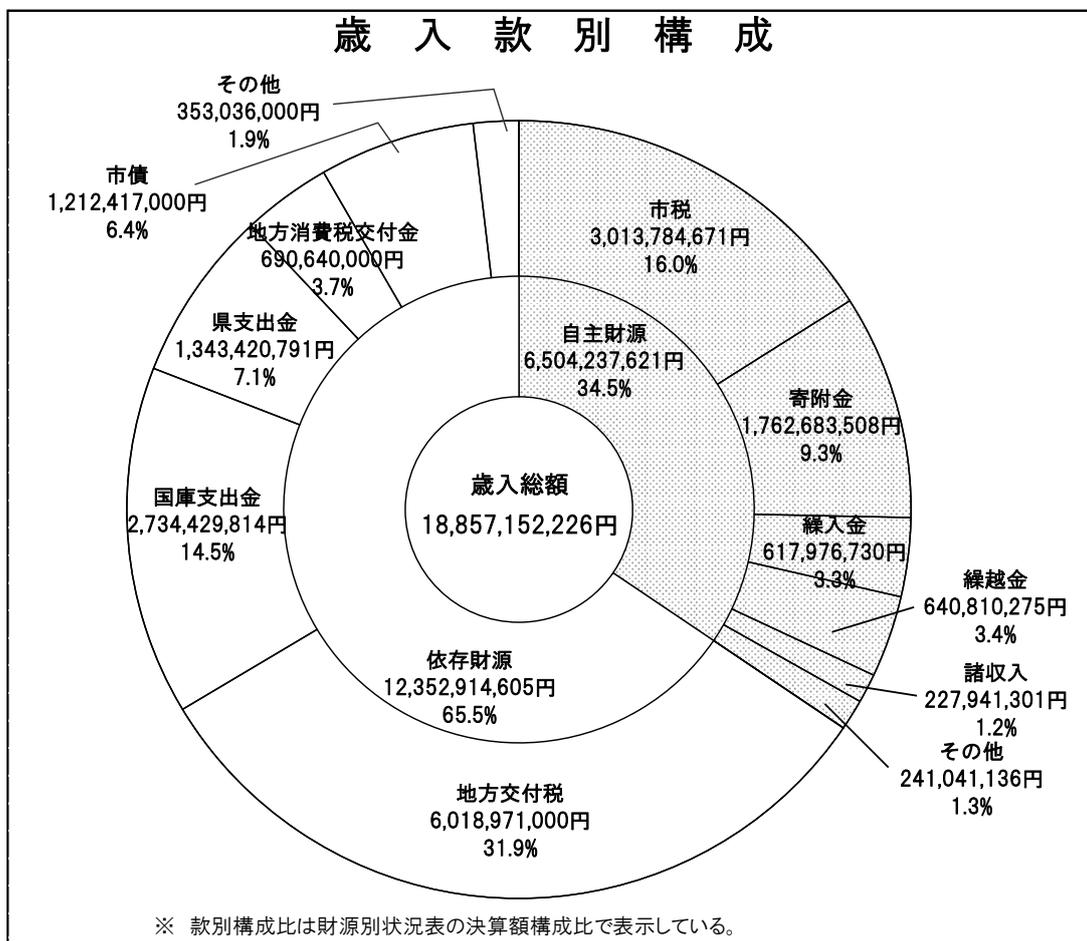
前年度と比較すると、自主財源は、諸収入、使用料及び手数料が増加しているものの、繰入金、財産収入、繰越金等が減少したことにより337,880,178円(4.9%)の減少となっている。また、依存財源は、交通安全対策特別交付金は減少しているが、市債、地方交付税、地方特例交付金等の増加により1,072,883,124円(9.5%)増加している。

構成比で比べると、自主財源が3.3ポイント減少し、依存財源が3.3ポイント増加している。

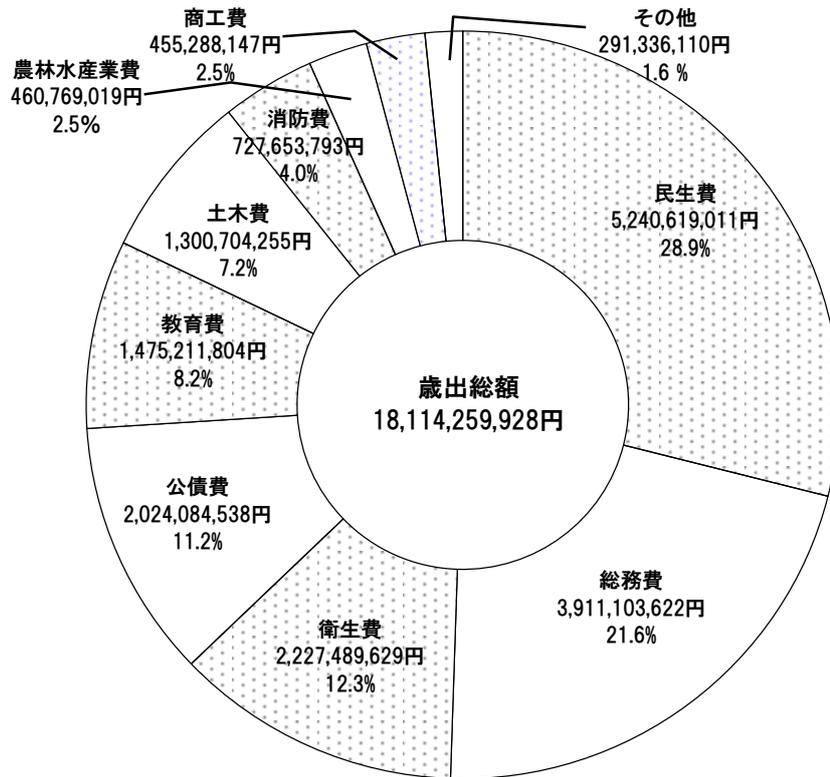
## 歳入決算額の状況

(単位:円、%)

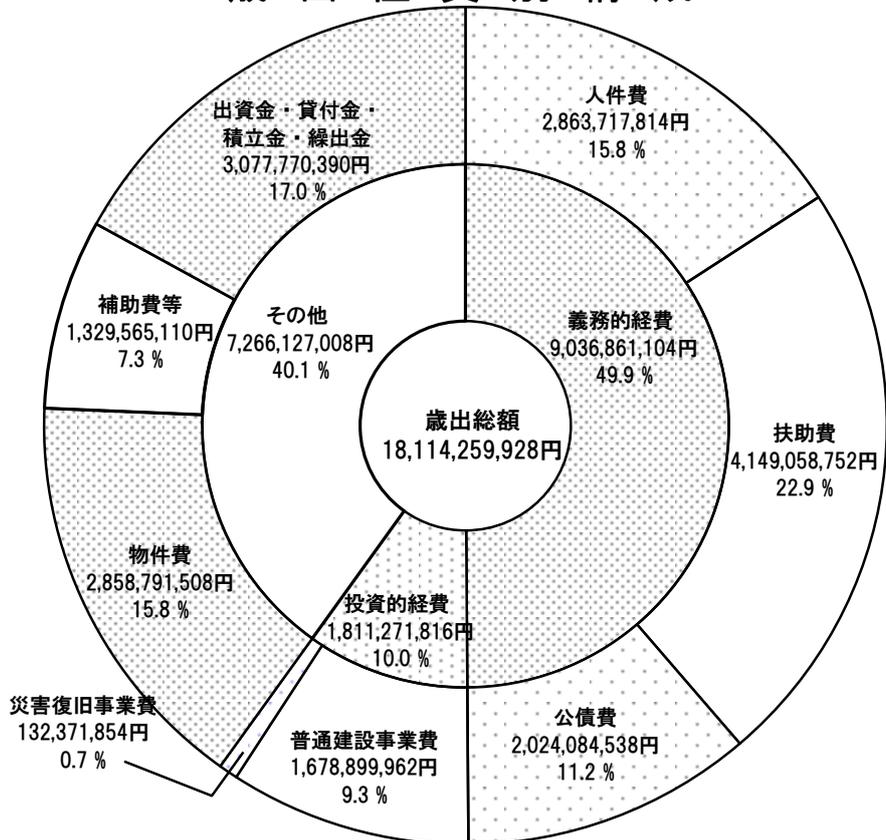
財源別	区分	令和6年度			令和5年度			比較	
		決算額	構成比		決算額	構成比		増減額	増減率
			決算額	財源別		決算額	財源別		
自主財源	市税	3,013,784,671	16.0	46.3	3,047,266,786	16.8	44.5	△ 33,482,115	△ 1.1
	分担金及び負担金	35,021,693	0.2	0.5	35,611,227	0.2	0.5	△ 589,534	△ 1.7
	使用料及び手数料	158,115,359	0.8	2.4	157,799,062	0.9	2.3	316,297	0.2
	財産収入	47,904,084	0.3	0.7	139,027,048	0.8	2.0	△ 91,122,964	△ 65.5
	寄附金	1,762,683,508	9.3	27.1	1,826,878,000	10.1	26.7	△ 64,194,492	△ 3.5
	繰入金	617,976,730	3.3	9.5	770,051,500	4.2	11.3	△ 152,074,770	△ 19.7
	繰越金	640,810,275	3.4	9.9	725,824,871	4.0	10.6	△ 85,014,596	△ 11.7
	諸収入	227,941,301	1.2	3.6	139,659,305	0.8	2.1	88,281,996	63.2
	計	6,504,237,621	34.5	100.0	6,842,117,799	37.8	100.0	△ 337,880,178	△ 4.9
	依存財源	地方譲与税	144,142,000	0.8	1.2	140,548,000	0.8	1.2	3,594,000
利子割交付金		1,032,000	0.0	0.0	747,000	0.0	0.0	285,000	38.2
配当割交付金		11,775,000	0.1	0.1	8,665,000	0.0	0.1	3,110,000	35.9
株式等譲渡所得割交付金		16,383,000	0.1	0.1	10,506,000	0.1	0.1	5,877,000	55.9
法人事業税交付金		45,122,000	0.2	0.4	39,396,000	0.2	0.3	5,726,000	14.5
地方消費税交付金		690,640,000	3.7	5.6	667,627,000	3.7	5.9	23,013,000	3.4
環境性能割交付金		10,592,000	0.1	0.1	8,608,000	0.0	0.1	1,984,000	23.0
地方特例交付金		121,715,000	0.6	1.0	23,215,000	0.1	0.2	98,500,000	424.3
地方交付税		6,018,971,000	31.9	48.7	5,828,046,000	32.2	51.7	190,925,000	3.3
交通安全対策特別交付金		2,275,000	0.0	0.0	2,696,000	0.0	0.0	△ 421,000	△ 15.6
国庫支出金	国庫支出金	2,734,429,814	14.5	22.1	2,703,320,250	14.9	24.0	31,109,564	1.2
	県支出金	1,343,420,791	7.1	10.9	1,320,423,231	7.3	11.7	22,997,560	1.7
	市債	1,212,417,000	6.4	9.8	526,234,000	2.9	4.7	686,183,000	130.4
	計	12,352,914,605	65.5	100.0	11,280,031,481	62.2	100.0	1,072,883,124	9.5
合計	18,857,152,226	100.0		18,122,149,280	100.0		735,002,946	4.1	



## 歳出款別構成



## 歳出性質別構成



#### 4) 歳出決算の性質別状況

(単位:円、%)

性質別	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,863,717,814	15.8	2,736,903,606	15.7	126,814,208	4.6
	扶助費	4,149,058,752	22.9	4,063,023,263	23.2	86,035,489	2.1
	公債費	2,024,084,538	11.2	2,090,694,892	12.0	△ 66,610,354	△ 3.2
	小計	9,036,861,104	49.9	8,890,621,761	50.9	146,239,343	1.6
投資的経費	普通建設事業費	1,678,899,962	9.3	1,261,891,343	7.2	417,008,619	33.0
	災害復旧事業費	132,371,854	0.7	70,691,331	0.4	61,680,523	87.3
	小計	1,811,271,816	10.0	1,332,582,674	7.6	478,689,142	35.9
その他	物件費(含維持補修費)	2,858,791,508	15.8	2,846,678,486	16.3	12,113,022	0.4
	補助費等	1,329,565,110	7.3	1,309,477,651	7.5	20,087,459	1.5
	出資金・貸付金・積立金・繰出金	3,077,770,390	17.0	3,101,978,433	17.7	△ 24,208,043	△ 0.8
	小計	7,266,127,008	40.1	7,258,134,570	41.5	7,992,438	0.1
合計		18,114,259,928	100.0	17,481,339,005	100.0	632,920,923	3.6

※人件費は、事業費支弁の人件費を除く。

歳出決算額を義務的経費、投資的経費、その他の性質別に分けると、人件費などの義務的経費9,036,861,104円(49.9%)、普通建設事業費などの投資的経費1,811,271,816円(10.0%)、その他7,266,127,008円(40.1%)となっている。

前年度と比較すると、義務的経費は146,239,343円(1.6%)の増加、投資的経費は478,689,142円(35.9%)の増加、その他は7,992,438円(0.1%)増加している。その主なる要因は、義務的経費の人件費においては職員及び会計年度任用職員の増により126,814,208円(4.6%)の増加、投資的経費の普通建設事業費においては防災行政無線施設整備事業及びいちきアクアホール空調等改修事業等の増により417,008,619円(33.0%)の増加となっている。

#### 5) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政力指数は、平成25年度以降横ばいの状況が続いていたが、令和3年度から2年連続で0.01ポイントずつ減少、前年度はそのまま推移し、今年度は前年度から0.01ポイント増加し0.39となった。経常収支比率は、人件費の増等により、前年度に対し0.1ポイント増加し、91.0%を示している。平成24年度以降90%を超える高い比率で推移しており、財政構造の硬直化が続いている状況を踏まえ、普通建設事業の縮減や事務事業の見直し等による経常経費の節減を図るなど、より一層財政運営の健全化に努められたい。

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)
財政力指数	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.01
基準財政需要額	7,726,060	8,071,104	7,918,014	7,970,770	8,161,831	191,061
基準財政収入額	3,037,370	2,954,188	3,101,525	3,119,698	3,133,988	14,290
経常収支比率	92.4%	90.2%	91.9%	90.9%	91.0%	0.1ポイント
経常経費充当一般財源	8,248,462	8,501,002	8,194,993	8,093,265	8,334,024	240,759
経常一般財源収入額	8,923,291	9,420,438	8,913,533	8,901,935	9,154,060	252,125

※数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。ただし、令和6年度の数値は速報値である。

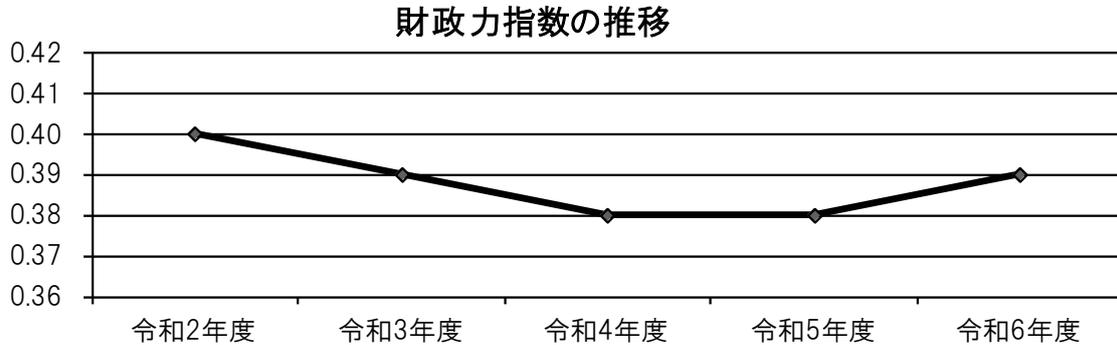
※実質公債費比率等については、地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づき別途審査を行うため、記載を省略する。

※経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

## ア 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値で示す指数である。この数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

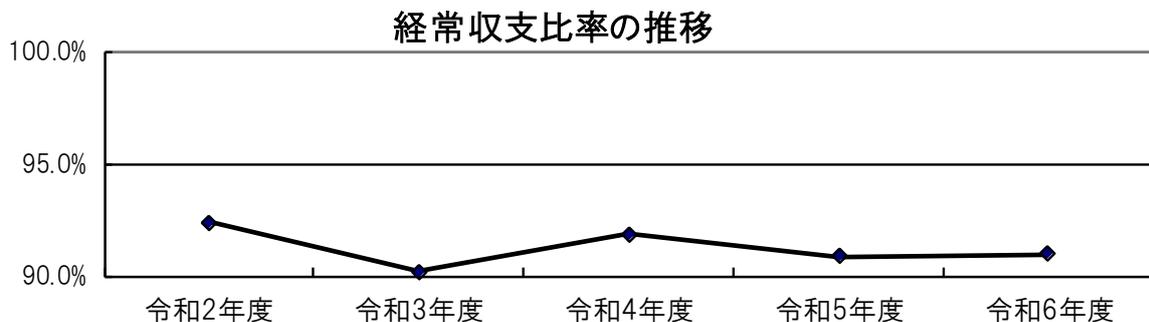
本年度の指数は0.39である。平成25年度から令和2年度までは0.40で推移し、令和3年度から、2年連続で0.01ポイントずつ減少し、前年度はそのまま推移、決算年度は0.01ポイント増加し0.39である。



## イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられている。これは、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が低いほど弾力性に富んでいるといえる。通常70%から80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直度が強いとされている。

経常収支比率は、本年度は91.0%で、前年度より0.1ポイント増加している。依然として90%を超える高い数値で推移しており、財政構造の硬直化が長く続いている。



## (2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	
令和6年度	19,595,393,000	18,997,629,502	18,857,152,226	6,081,427	134,395,849	96.2	99.3	
令和5年度	18,885,088,000	18,324,486,259	18,122,149,280	5,961,644	196,375,335	96.0	98.9	
比較	増減額	710,305,000	673,143,243	735,002,946	119,783	△ 61,979,486		
	増減率	3.8	3.7	4.1	2.0	△ 31.6		

収入済額は18,857,152,226円であり、収入率は予算現額19,595,393,000円に対し96.2%、調定額18,997,629,502円に対し99.3%となっている。また、調定額から収入済額及び不納欠損額6,081,427円を差し引いた収入未済額は134,395,849円である。

収入未済額の内訳は、国庫支出金75,517,463円のほか、市税50,624,490円、諸収入3,854,637円、財産収入3,602,159円、使用料及び手数料797,100円となっている。

収入済額を前年度と比較すると735,002,946円(4.1%)の増加となっている。

この主な要因は、市債686,183,000(130.4%)、地方交付税190,925,000円(3.3%)、地方特例交付金98,500,000円(424.3%)、諸収入88,281,996円(63.2%)、国庫支出金31,109,564円(1.2%)などの増加である。

一方、減少した主なものとしては、繰入金152,074,770円(19.7%)、財産収入91,122,964円(65.5%)、繰越金85,014,596円(11.7%)、寄附金64,194,492円(3.5%)、市税33,482,115円(1.1%)などの減少である。

(付表 第1表「令和6年度 一般会計歳入款別決算総括表」参照 P63 )

### 最近2か年の歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 別	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1	市 税	3,013,784,671	16.0	3,047,266,786	16.8	△ 33,482,115	△ 1.1
2	地 方 譲 与 税	144,142,000	0.8	140,548,000	0.8	3,594,000	2.6
3	利 子 割 交 付 金	1,032,000	0.0	747,000	0.0	285,000	38.2
4	配 当 割 交 付 金	11,775,000	0.1	8,665,000	0.0	3,110,000	35.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,383,000	0.1	10,506,000	0.1	5,877,000	55.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	45,122,000	0.2	39,396,000	0.2	5,726,000	14.5
7	地 方 消 費 税 交 付 金	690,640,000	3.7	667,627,000	3.7	23,013,000	3.4
8	環 境 性 能 割 交 付 金	10,592,000	0.1	8,608,000	0.0	1,984,000	23.0
9	地 方 特 例 交 付 金	121,715,000	0.6	23,215,000	0.1	98,500,000	424.3
10	地 方 交 付 税	6,018,971,000	31.9	5,828,046,000	32.2	190,925,000	3.3
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,275,000	0.0	2,696,000	0.0	△ 421,000	△ 15.6
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,021,693	0.2	35,611,227	0.2	△ 589,534	△ 1.7
13	使 用 料 及 び 手 数 料	158,115,359	0.8	157,799,062	0.9	316,297	0.2
14	国 庫 支 出 金	2,734,429,814	14.5	2,703,320,250	14.9	31,109,564	1.2
15	県 支 出 金	1,343,420,791	7.1	1,320,423,231	7.3	22,997,560	1.7
16	財 産 収 入	47,904,084	0.3	139,027,048	0.8	△ 91,122,964	△ 65.5
17	寄 附 金	1,762,683,508	9.3	1,826,878,000	10.1	△ 64,194,492	△ 3.5
18	繰 入 金	617,976,730	3.3	770,051,500	4.2	△ 152,074,770	△ 19.7
19	繰 越 金	640,810,275	3.4	725,824,871	4.0	△ 85,014,596	△ 11.7
20	諸 収 入	227,941,301	1.2	139,659,305	0.8	88,281,996	63.2
21	市 債	1,212,417,000	6.4	526,234,000	2.9	686,183,000	130.4
	計	18,857,152,226	100.0	18,122,149,280	100.0	735,002,946	4.1

# 第1款 市 税

## 市税の決算状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E:C-D)	還付未済額 (F)	滞納繰越額 (G:E+F)	徴収率 C/B
				金 額 (C)	構成比					
市 民 税	現	951,232,000	1,062,523,765	1,055,942,275	35.0	120,490	6,461,000	189,069	6,650,069	99.38
	滞	5,218,000	17,030,749	6,060,212	0.2	1,760,715	9,209,822	0	9,209,822	35.58
	計	956,450,000	1,079,554,514	1,062,002,487	35.2	1,881,205	15,670,822	189,069	15,859,891	98.37
固定資産税	現	1,558,267,000	1,667,458,400	1,656,531,875	55.0	6,777	10,919,748	106,137	11,025,885	99.34
	滞	4,805,000	34,881,998	9,725,933	0.3	3,287,545	21,868,520	0	21,868,520	27.88
	計	1,563,072,000	1,702,340,398	1,666,257,808	55.3	3,294,322	32,788,268	106,137	32,894,405	97.88
軽自動車税	現	114,091,000	116,243,600	115,504,900	3.8	0	738,700	0	738,700	99.36
	滞	729,000	2,424,970	797,870	0.0	200,400	1,426,700	0	1,426,700	32.90
	計	114,820,000	118,668,570	116,302,770	3.8	200,400	2,165,400	0	2,165,400	98.01
市たばこ税	現	160,759,000	163,976,556	163,976,556	5.5	0	0	0	0	100.00
入 湯 税	現	5,562,000	5,245,050	5,245,050	0.2	0	0	0	0	100.00
6年度合計①	現	2,789,911,000	3,015,447,371	2,997,200,656	99.5	127,267	18,119,448	295,206	18,414,654	99.39
	滞	10,752,000	54,337,717	16,584,015	0.5	5,248,660	32,505,042	0	32,505,042	30.52
	計	2,800,663,000	3,069,785,088	3,013,784,671	100.0	5,375,927	50,624,490	295,206	50,919,696	98.18
5年度合計②		2,936,283,000	3,107,917,345	3,047,266,786	100.0	5,154,214	55,496,345	152,715	55,649,060	98.05
比較 ①-②	増減額	△ 135,620,000	△ 38,132,257	△ 33,482,115		221,713	△ 4,871,855	142,491	△ 4,729,364	0.13
	増減率	△ 4.6	△ 1.2	△ 1.1		4.3	△ 8.8	93.3	△ 8.5	

※ 収入済額は歳入還付未済額 295,206円を含む。

収入済額3,013,784,671円は、歳入総額の16.0%を占め、予算現額2,800,663,000円に対し107.61%、調定額3,069,785,088円に対し98.18%の徴収率となっている。

収入済額の主なものとしては、固定資産税1,666,257,808円(市税総額の55.3%)、市民税1,062,002,487円(同35.2%)、市たばこ税163,976,556円(同5.5%)などである。

また、収入済額を前年度と比較すると、33,482,115円(1.1%)の減少となっている。

これは、主に市民税44,134,785円(4.0%)の減少と固定資産税9,935,507円(0.6%)の増加によるものである。

固定資産税については、土地の時点修正等により土地は減少したものの、市長決定分の償却資産の増により増加となっている。

また、市民税の減少は、定額減税により所得割額が減少したこと、市たばこ税は、人口減及び健康志向に伴う喫煙者の減少による減、入湯税の減少は、国体終了等による宿泊客の減により前年より3,364人減ったことが主な要因となっている。

## 最近2か年の税目別収入状況

(単位:円、%)

税 目	区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		1,062,002,487	35.2	1,106,137,272	36.3	△ 44,134,785	△ 4.0
固 定 資 産 税		1,666,257,808	55.3	1,656,322,301	54.4	9,935,507	0.6
軽自動車税		116,302,770	3.8	113,681,492	3.7	2,621,278	2.3
市たばこ税		163,976,556	5.5	165,376,071	5.4	△ 1,399,515	△ 0.8
入 湯 税		5,245,050	0.2	5,749,650	0.2	△ 504,600	△ 8.8
合 計		3,013,784,671	100.0	3,047,266,786	100.0	△ 33,482,115	△ 1.1

(1) 市税の収入状況

① 現年課税分

(単位:円、%)

年度	現年課税分							
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	
令和6年度	3,015,447,371	2,997,200,656	127,267	18,119,448	295,206	18,414,654	99.39	
令和5年度	3,055,702,121	3,035,425,734	118,949	20,157,438	140,741	20,298,179	99.34	
比較	増減額	△ 40,254,750	△ 38,225,078	8,318	△ 2,037,990	154,465	△ 1,883,525	0.05
	増減率	△ 1.3	△ 1.3	7.0	△ 10.1	109.8	△ 9.3	

② 滞納繰越分

(単位:円、%)

年度	滞納繰越分							収入未済額 (現年+滞納) 合計	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率		
令和6年度	54,337,717	16,584,015	5,248,660	32,505,042	0	32,505,042	30.52	50,624,490	
令和5年度	52,215,224	11,841,052	5,035,265	35,338,907	11,974	35,350,881	22.68	55,496,345	
比較	増減額	2,122,493	4,742,963	213,395	△ 2,833,865	△ 11,974	△ 2,845,839	7.84	△ 4,871,855
	増減率	4.1	40.1	4.2	△ 8.0	皆減	△ 8.1		△ 8.8

調定額に対する徴収率の状況は、現年課税分99.39%、滞納繰越分30.52%、市税総体では98.18%で、これを前年度と比較すると、現年課税分で0.05ポイント、滞納繰越分で7.84ポイントいずれも高くなっており、市税総体でも徴収率は0.13ポイント高くなっている。現年課税分については、99.39%と依然として高い徴収率を維持している。

市税総体の収入未済額は50,624,490円で、前年度と比較すると4,871,855円(8.8%)の減少となっている。これは、固定資産税の現年課税分が前年度より3,906,552円(26.35%)減少したことが主な要因である。

市税の徴収にあたっては、令和3年度からコンビニエンスストアでの納付及びペイジー口座振替受付サービス事業を導入し、徴収率の向上を図っており、また、滞納者に対して財産の調査、預貯金や動産・不動産等の差押えを行うとともに、差押物件の公売については官公庁インターネット公売に参加して、公売・換価を実施するなど、滞納の解消に鋭意努力されている。さらに鹿児島県と連携した徴収体制の実施、及び税務署の協力のもと、所得税還付金の差押・換価による滞納額の解消にも努めており、これらの徴収対策が功を奏し、滞納者の減少に結びついている。

今後も引き続き、滞納繰越分について差押処分強化を図る考えであり、税負担の公平と自主財源の確保のため、納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上に努められたい。

市税滞納状況

(単位:人、円)

区分 税目	令和6年度		令和5年度		増減	
	延人員	税額	延人員	税額	延人員	税額
市民税	270	15,859,891	324	17,246,337	△ 54	△ 1,386,446
個人	264	14,013,551	320	16,999,437	△ 56	△ 2,985,886
法人	6	1,846,340	4	246,900	2	1,599,440
固定資産税	325	32,894,405	291	35,798,277	34	△ 2,903,872
軽自動車税	120	2,165,400	133	2,604,446	△ 13	△ 439,046
合計	715	50,919,696	748	55,649,060	△ 33	△ 4,729,364

## (2) 不納欠損処分について

(単位:円、人、%)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		合計		
	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	延人員	税 額	
生活困窮	13	1,147,090	0	0	6	1,333,300	8	145,500	27	2,625,890	
死 亡	6	477,520	0	0	42	1,931,017	3	23,200	51	2,431,737	
行方不明	7	218,658	0	0	0	0	2	25,800	9	244,458	
倒 産	1	12,671	0	0	0	0	0	0	1	12,671	
その他 (借金苦・ 経営不振等)	1	25,266	0	0	1	30,005	1	5,900	3	61,171	
6年度合計①	28	1,881,205	0	0	49	3,294,322	14	200,400	91	5,375,927	
比 率	30.8	35.0	0.0	0.0	53.8	61.3	15.4	3.7	100.0	100.0	
5年度合計②	29	2,175,055	3	477,000	75	2,250,459	16	251,700	123	5,154,214	
比較 ①-②	増減数	△ 1	△ 293,850	△ 3	△ 477,000	△ 26	1,043,863	△ 2	△ 51,300	△ 32	221,713
	増減率	△ 3.4	△ 13.5	皆減	皆減	△ 34.7	46.4	△ 12.5	△ 20.4	△ 26.0	4.3

本年度の不納欠損額5,375,927円は、前年度の不納欠損額5,154,214円と比較すると221,713円(4.3%)増加している。この内訳としては、個人市民税分が293,850円(13.5%)、法人市民税分が477,000円(皆減)、軽自動車税分が51,300円(20.4%)それぞれ減少しているものの、固定資産税分が1,043,863円(46.4%)増加している。

税目別の不納欠損額及び比率でみると、固定資産税が3,294,322円で61.3%を占めるほか、個人市民税1,881,205円(35.0%)、軽自動車税200,400円(3.7%)となっている。

不納欠損処分の理由別の状況では、生活困窮、死亡が主なもので、2つを合わせると延人員で78人(85.7%)、税額で5,057,627円(94.1%)となっている。

不納欠損処分については、その理由からみてもやむを得ないであろうが、税負担の公平性の確保のため、滞納者の状況を十分把握し、差押処分等適切な措置を講じられたい。

なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくものが79件で4,642,097円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが12件で733,830円となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	143,455,000	144,142,000	144,142,000	687,000	100.5	100.0
令和5年度	139,121,000	140,548,000	140,548,000	1,427,000	101.0	100.0
比較	増減額	4,334,000	3,594,000	3,594,000		
	増減率	3.1	2.6	2.6		

予算現額143,455,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも144,142,000円である。収入済額は歳入総額の0.8%を占め、前年度と比較すると3,594,000円(2.6%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税31,352,000円、自動車重量譲与税95,946,000円及び森林環境譲与税16,844,000円で、それぞれを前年度と比較すると、地方揮発油譲与税が419,000円(1.3%)減少し、自動車重量譲与税が165,000円(0.2%)、森林環境譲与税が3,848,000円(29.6%)、それぞれ増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	673,000	1,032,000	1,032,000	359,000	153.3	100.0
令和5年度	1,013,000	747,000	747,000	△ 266,000	73.7	100.0
比較	増減額	△ 340,000	285,000	285,000		
	増減率	△ 33.6	38.2	38.2		

予算現額673,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも1,032,000円である。収入済額を前年度と比較すると285,000円(38.2%)の増加となっている。

### 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	7,527,000	11,775,000	11,775,000	4,248,000	156.4	100.0
令和5年度	10,507,000	8,665,000	8,665,000	△ 1,842,000	82.5	100.0
比較	増減額	△ 2,980,000	3,110,000	3,110,000		
	増減率	△ 28.4	35.9	35.9		

予算現額7,527,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも11,775,000円である。収入済額を前年度と比較すると3,110,000円(35.9%)の増加となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	12,771,000	16,383,000	16,383,000	3,612,000	128.3	100.0
令和5年度	9,105,000	105,506,000	10,506,000	1,401,000	115.4	10.0
比較	増減額	3,666,000	△ 89,123,000	5,877,000		
	増減率	40.3	△ 84.5	55.9		

予算現額12,771,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも16,383,000円である。収入済額を前年度と比較すると5,877,000円(55.9%)の増加となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	38,943,000	45,122,000	45,122,000	6,179,000	115.9	100.0
令和5年度	40,948,000	39,396,000	39,396,000	△ 1,552,000	96.2	100.0
比較	増減額	△ 2,005,000	5,726,000	5,726,000		
	増減率	△ 4.9	14.5	14.5		

予算現額38,943,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも45,122,000円である。収入済額を前年度と比較すると5,726,000円(14.5%)の増加となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	726,812,000	690,640,000	690,640,000	△ 36,172,000	95.0	100.0
令和5年度	748,519,000	667,627,000	667,627,000	△ 80,892,000	89.2	100.0
比較	増減額	△ 21,707,000	23,013,000	23,013,000		
	増減率	△ 2.9	3.4	3.4		

予算現額726,812,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも690,640,000円である。収入済額は歳入総額の3.7%を占め、これを前年度と比較すると23,013,000円(3.4%)の増加となっている。このうち、社会保障の財源として交付される社会保障財源化分は386,840,000円で、保育施設等給付費のほか、障害者総合支援法介護給付等事業、予防接種等事業、後期高齢者医療療養給付費負担金、介護保険特別会計操出金等の社会保障施策に要する経費に充当されている。

## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	12,152,000	10,592,000	10,592,000	△ 1,560,000	87.2	100.0
令和5年度	8,001,000	8,608,000	8,608,000	607,000	107.6	100.0
比較	増減額	4,151,000	1,984,000	1,984,000		
	増減率	51.9	23.0	23.0		

予算現額12,152,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも10,592,000円である。前年度と比較すると1,984,000円(23.0%)の増加となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	117,029,000	121,715,000	121,715,000	4,686,000	104.0	100.0
令和5年度	22,893,000	23,215,000	23,215,000	322,000	101.4	100.0
比較	増減額	94,136,000	98,500,000	98,500,000		
	増減率	411.2	424.3	424.3		

予算現額117,029,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも121,715,000円である。収入済額を前年度と比較すると98,500,000円(424.3%)の増加となっている。

収入済額の内訳は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために創設された交付金で、税制の抜本的な見直し等が行われるまで交付される地方特例交付金23,018,000円と令和6年度に政府が定額減税を実施したことに伴い地方自治体が税収減を補填するために設けられた交付金で、定額減税による減収の影響を最小限に抑え、自治体が必要な行政サービスを安定的に提供できるよう支援するため新たに交付された定額減税減収補填特例交付金98,480,000円を合わせた地方特例交付金121,498,000円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金217,000円で、それぞ

れを前年度と比較すると、地方特例交付金が 98,628,000 円(431.3%)の増加、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 128,000 円(37.1%)減少している。

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入内訳		予算に対する 増 減 額	収入率	
				普通交付税	特別交付税		対予算	対調定
令和6年度	5,627,843,000	6,018,971,000	6,018,971,000	5,027,843,000	991,128,000	391,128,000	106.9	100.0
令和5年度	5,460,314,000	5,828,046,000	5,828,046,000	4,860,314,000	967,732,000	367,732,000	106.7	100.0
比較	増減額	167,529,000	190,925,000	190,925,000	167,529,000	23,396,000		
	増減率	3.1	3.3	3.3	3.4	2.4		

収入済額6,018,971,000円は、歳入総額の31.9%を占め、予算現額に対し106.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の内訳としては、普通交付税5,027,843,000円(地方交付税総額の83.5%)、特別交付税991,128,000円(同16.5%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると190,925,000円(3.3%)の増加となっており、その内訳としては、普通交付税では基準財政需要額において子ども子育て費や給与改定費の増の影響により167,529,000円(3.4%)の増加、また特別交付税では23,396,000円(2.4%)の増加となっている。

なお、普通交付税に臨時財政対策債24,117,000円を含めた額は5,051,960,000円で、前年度と比較すると140,812,000円(2.9%)の増加となっている。

地方交付税については前年度比増という結果となった。普通交付税の合併算定替の特例措置は令和3年度には廃止されたことから、引き続き厳しい財政状況が見込まれる。

なお、過去5年間の地方交付税の状況は次のとおりである。

### 過去5年間の地方交付税の状況

(単位:円、%)

年 度	収入済額			年次増減額	増減率	対2年 度指数
	普通交付税	特別交付税	計			
令和2年度	4,732,594,000	885,016,000	5,617,610,000	—	—	100.0
令和3年度	5,123,296,000	914,356,000	6,037,652,000	420,042,000	7.5	107.5
令和4年度	4,816,489,000	956,881,000	5,773,370,000	△ 264,282,000	△ 4.4	102.8
令和5年度	4,860,314,000	967,732,000	5,828,046,000	54,676,000	0.9	103.7
令和6年度	5,027,843,000	991,128,000	6,018,971,000	190,925,000	3.3	107.1

令和2年度収入済額を100として比較した場合の本年度の指数は107.1%である。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増 減 額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	3,500,000	2,275,000	2,275,000	△ 1,225,000	65.0	100.0
令和5年度	4,000,000	2,696,000	2,696,000	△ 1,304,000	67.4	100.0
比較	増減額	△ 500,000	△ 421,000	△ 421,000		
	増減率	△ 12.5	△ 15.6	△ 15.6		

予算現額3,500,000円に対し、調定額及び収入済額は、いずれも2,275,000円である。収入済額を前年度と比較すると421,000円(15.6%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	35,278,000	35,021,693	35,021,693	0	△ 256,307	99.3	100.0
令和5年度	35,379,000	35,611,227	35,611,227	0	232,227	100.7	100.0
比較	増減額	△ 101,000	△ 589,534	△ 589,534	0		
	増減率	△ 0.3	△ 1.7	△ 1.7	0.0		

収入済額35,021,693円は、歳入総額の0.2%を占め、予算現額に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると589,534円(1.7%)の減少となっている。これは、主に老人ホーム入所者等負担金の減に伴う民生費負担金455,264円(1.3%)の減少によるものである。

1項負担金の主なものは、民生費負担金の老人福祉費負担金34,823,313円である。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	150,381,000	158,912,459	158,115,359	797,100	7,734,359	105.1	99.5
令和5年度	160,670,000	158,447,762	157,799,062	648,700	△ 2,870,938	98.2	99.6
比較	増減額	△ 10,289,000	464,697	316,297	148,400		
	増減率	△ 6.4	0.3	0.2	22.9		

収入済額158,115,359円は、歳入総額の0.8%を占め、予算現額に対し105.1%、調定額に対し99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると316,297円(0.2%)の増加となっている。

収入未済額797,100円は、土木使用料の住宅使用料の現年度分713,100円、過年度分84,000円である。これを前年度と比較すると市営住宅使用料の現年度分で64,400円(9.9%)、過年度分で84,000円(皆増)の増加となっている。

収入未済額は、本年度は滞納繰越分が増加しており、新規未済額の抑制に力を入れるなど、引き続きその解消に向けて努力されたい。

### (1) 使用料

収入済額129,364,079円を前年度と比較すると1,942,407円(1.5%)の増加となっている。使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料89,620,700円及び定住促進住宅等使用料9,770,900円、市道橋梁使用料7,981,485円(電柱等占用料)、教育使用料の体育施設使用料7,486,810円、農林水産業使用料の農林業使用料3,683,304円及び商工使用料の薩摩藩英国留学生記念館使用料2,917,560円である。

薩摩藩英国留学生記念館使用料は、前年度に対し微増となっている。開館10周年記念事業やカフェイベント等の開催など入館者数を増やすための取組みが見られた。今後も

引き続き新たな施策について検討を進められたい。

## (2) 手数料

収入済額29,548,380円を前年度と比較すると829,010円(2.7%)の減少となっている。手数料の主なものは、衛生手数料の清掃手数料15,256,190円(廃棄物処分手数料等)、総務手数料の戸籍住民手数料10,847,600円及び税務手数料1,832,100円(公課証明手数料等)である。

## 第14款 国庫支出金

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,929,378,000	2,809,947,277	2,734,429,814	75,517,463	△ 194,948,186	93.3	97.3
令和5年度	3,039,909,000	2,837,635,777	2,703,320,250	134,315,527	△ 336,588,750	88.9	95.3
比較	増減額	△ 110,531,000	△ 27,688,500	31,109,564	△ 58,798,064		
	増減率	△ 3.6	△ 1.0	1.2	△ 43.8		

収入済額2,734,429,814円は、歳入総額の14.5%を占め、予算現額に対し93.3%、調定額に対し97.3%の収入率である。

収入済額の内訳は、1項国庫負担金1,942,505,474円(国庫支出金総額の71.0%)、2項国庫補助金784,612,381円(同28.7%)、3項委託金7,311,959円(同0.3%)である。収入済額を前年度と比較すると31,109,564円(1.2%)の増加となっている。

収入未済額75,517,463円は、国庫補助金において、総務費国庫補助金の総務管理費補助金46,483,463円、民生費国庫補助金の老人福祉費補助金7,730,000円、土木費国庫補助金の道路メンテナンス事業補助金21,304,000円が、それぞれ翌年度へ繰越措置がなされたことに伴うものである。

なお、国庫支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

収入済額1,942,505,474円を前年度と比較すると169,030,428円(9.5%)の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費の減に伴う保健衛生費負担金の減少により、衛生費国庫負担金が38,795,289円(53.8%)減少したものの、児童福祉費負担金、児童手当費負担金、生活保護費負担金及び社会福祉費負担金の増により民生費国庫負担金が209,961,717円(12.4%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金736,031,188円(保育施設等給付費等)、社会福祉費負担金519,392,793円(障害者自立支援給付費、自立支援医療費等)、生活保護費負担金329,194,081円、児童手当費負担金296,062,217円等である。

### (2) 国庫補助金

収入済額784,612,381円を前年度と比較すると136,972,372円(14.9%)の減少となっている。

その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減に伴う総務管理費補助金の減により、総務費国庫補助金が79,961,092円(11.4%)の減少、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の皆減に伴う児童福祉費補助金の減により、民生費国庫補助金が45,424,280円(41.8%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金598,362,381円(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金等)、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金51,651,000円(子ども・子育て支援交付金等)、土木費国庫補助金の道路メンテナンス事業補助金32,173,000円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金18,750,000円(出産・子育て応援交付金等)である。

### (3) 委託金

収入済額7,311,959円を前年度と比較すると948,492円(11.5%)の減少となっている。これは民生費委託金の社会福祉費委託金が国民年金事務費の減額により減少したことが主な要因である。収入済額の主なものは民生費委託金の社会福祉費委託金6,866,921円(国民年金事務費)である。

## 第15款 県支出金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,376,683,000	1,343,420,791	1,343,420,791	0	△ 33,262,209	97.6	100.0
令和5年度	1,369,090,000	1,320,423,231	1,320,423,231	0	△ 48,666,769	96.4	100.0
比較	増減額	7,593,000	22,997,560	22,997,560	0		
	増減率	0.6	1.7	1.7	0.0		

収入済額1,343,420,791円は、歳入総額の7.1%を占め、収入率は予算現額に対し97.6%、調定額に対し100.0%である。

収入済額の内訳は、1項県負担金877,953,446円(県支出金総額の65.4%)、2項県補助金369,551,636円(同27.5%)、3項委託金95,915,709円(同7.1%)である。収入済額を前年度と比較すると22,997,560円(1.7%)の増加となっている。

なお、県支出金を項別にみると次のとおりである。

### (1) 県負担金

収入済額877,953,446円を前年度と比較すると38,182,245円(4.5%)の増加となっている。その主な要因は、障害者自立支援給付費の増に伴う社会福祉費負担金及び保育施設等給付費の増に伴う児童福祉費負担金の増により、民生費県負担金が37,901,162円(6.3%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費負担金308,061,477円(保育施設等給付費、児童発達支援事業費等)、社会福祉費負担金273,503,804円(障害者自立支援給付費等)のほか、衛生費県負担金の後期高齢者医療保険基盤安定負担金121,373,250円、国民健康保険保険基盤安定負担金106,043,474円である。

### (2) 県補助金

収入済額369,551,636円を前年度と比較すると51,443,088円(12.2%)の減少となっている。

その主な要因は、総務費県補助金では、総務管理費補助金の電源立地地域対策補助金8,414,527円(9.8%)の増等による6,965,055円(4.5%)の増加である。民生費県補助金では、社会福祉費補助金2,437,176円(5.4%)及び児童福祉費補助金6,161,000円(17.6%)の増等により8,854,176円(10.8%)の増加となった。衛生費県補助金では、ほぼ前年度並みで10,000円(0.1%)の減少となった。農林水産業費県補助金では、農業費補助金で

農業基盤整備促進事業費1,815,000円(106.5%)及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費2,547,000円(皆増)が増となったものの、かごしまの農業未来創造支援事業費14,615,000円(皆減)及び園芸産地再生産支援事業費3,124,000円(皆減)の減等により8,665,577円(16.4%)の減、水産業費補助金で種子島周辺漁業対策事業費37,074,000円(皆減)の減により37,169,000円(100.0%)の減、これらにより39,956,715円(32.1%)の減少となった。商工費県補助金では、燃ゆる感動かごしま国体運営事業費27,596,000円(皆減)の減により26,800,356円(71.7%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金162,394,773円(電源立地地域対策補助金、石油貯蔵施設立地対策等交付金等)、民生費県補助金の社会福祉費補助金47,926,432円(重度心身障害者医療費助成事業費等)、児童福祉費補助金41,211,000円(子ども・子育て支援交付金等)のほか、農林水産業費県補助金の農業費補助金44,018,546円(中山間地域等直接支払交付金等)、土地改良事業費補助金16,528,435円(多面的機能支払交付金等)、林業費補助金24,046,514円(鳥獣被害対策実践事業補助金等)である。

### (3) 委託金

収入済額95,915,709円を前年度と比較すると36,258,403円(60.8%)の増加となっている。その主な要因は、総務費委託金で、県知事選挙費委託金12,725,959円及び衆議院議員総選挙費委託金15,784,328円の皆増による選挙費委託金27,667,002円(2701.0%)の増加である。

収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金38,856,345円(個人県民税徴収取扱費)及び選挙費委託金28,691,342円(県知事選挙費委託金、衆議院議員総選挙費委託金等)、農林水産業費委託金の水産業費委託金19,208,695円(漁港施設使用料徴収費等)である。

## 第16款 財産収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算に対する 増減額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和6年度	38,516,000	51,506,243	47,904,084	3,602,159	9,388,084	124.4	93.0
令和5年度	118,393,000	142,546,207	139,027,048	3,519,159	20,634,048	117.4	97.5
比較	増減額	△ 79,877,000	△ 91,039,964	△ 91,122,964	83,000		
	増減率	△ 67.5	△ 63.9	△ 65.5	2.4		

収入済額47,904,084円は、歳入総額の0.3%を占め、収入率は予算現額に対し124.4%、調定額に対し93.0%である。

収入済額を前年度と比較すると91,122,964円(65.5%)の減少となっている。その主な要因は、土地売払収入の減による財産売払収入の減少によるものである。

収入未済額は3,602,159円で、収入未済額の主なるものは、塩田、長崎地区の土地区画整理保留地処分金(4件分)である。いずれも長期にわたり収入未済の状態が続いているので、より一層の対策を講じられたい。

なお、財産収入を項別にみると次のとおりである。

## (1) 財産運用収入

収入済額39,748,024円を前年度と比較すると4,205,521円(11.8%)の増加となっている。

これは、財産貸付収入において、土地貸付料の増により土地建物貸付収入1,302,871円(4.3%)、利子及び配当金において、基金利子の増により2,902,650円(57.8%)それぞれ増加したことによるものである。

収入済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)31,825,675円、利子及び配当金7,922,349円である。

## (2) 財産売払収入

収入済額8,156,060円を前年度と比較すると95,328,485円(92.1%)の減少となっている。

これは、不動産売払収入の土地売払収入99,525,745円(99.9%)の減少が主な要因である。

収入済額の内訳は、不動産売払収入の土地売払収入78,000円(羽島の市有地の売払い)、立木竹売払収入3,792,800円、建物売払収入2,100,000円(旧串木野学校給食センター)、物品売払収入2,185,260円(公用車等売払収入12件)である。

なお、土地売払収入については、市有地1件(1筆156.00㎡)の処分を行っている。

## 第17款 寄附金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	2,012,089,000	1,762,683,508	1,762,683,508	△ 249,405,492	87.6	100.0
令和5年度	2,011,002,000	1,826,878,000	1,826,878,000	△ 184,124,000	90.8	100.0
比較	増減額	1,087,000	△ 64,194,492	△ 64,194,492		
	増減率	0.1	△ 3.5	△ 3.5		

収入済額1,762,683,508円は、歳入総額の9.3%を占め、収入率は予算現額に対し87.6%、調定額に対し100.0%である。収入済額を前年度と比較すると64,194,492円(3.5%)の減少となっている。

その主な要因は、ふるさと納税寄附金が前年度に対し件数では14,932件(11.0%)、寄附額で66,614,492円(3.7%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金1,749,903,508円(寄附金総額に占める割合99.3%)である。

その内訳としては、件数では120,407件で、1件当たりの寄附金額は2万円までが全体の88.7%を占め、都道府県別申込状況では、東京都(20.0%)、神奈川県(9.1%)、大阪府(8.0%)が上位である。

寄附金の使用目的では、その他市政全般が49,827件(41.4%)、産業振興・地域活性化が30,894件(25.7%)、教育・文化・スポーツの振興が19,323件(16.0%)を占め、GCF(ガバメントクラウドファンディング)を2件実施し、寄附額が1,102,908円となっている。また返礼品の件数では加工品が31.6%、肉類が30.2%、まぐろ・水産物が10.9%、焼酎が8.6%を占めている。

ほかには、企業版ふるさと納税寄附金7件2,200,000円、商工費寄附金6件480,000円、教育費寄附金2件10,050,000円、一般寄附金1件50,000円となっている。

## 第18款 繰入金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,092,605,000	617,976,730	617,976,730	△ 474,628,270	56.6	100.0
令和5年度	1,125,442,000	770,051,500	770,051,500	△ 355,390,500	68.4	100.0
比較	増減額	△ 32,837,000	△ 152,074,770	△ 152,074,770		
	増減率	△ 2.9	△ 19.7	△ 19.7		

収入済額617,976,730円は、歳入総額の3.3%を占め、前年度と比較すると152,074,770円(19.7%)の減となっている。その主な要因は、基金繰入金で、市債管理基金繰入金19,106,000円(皆増)が増加したものの、ふるさと寄附金基金繰入金180,000,000円(26.5%)が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金基金繰入金500,000,000円、合併まちづくり基金繰入金94,000,000円である。

## 第19款 繰越金

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 増減額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	640,810,000	640,810,275	640,810,275	275	100.0	100.0
令和5年度	725,824,000	725,824,871	725,824,871	871	100.0	100.0
比較	増減額	△ 85,014,000	△ 85,014,596	△ 85,014,596		
	増減率	△ 11.7	△ 11.7	△ 11.7		

収入済額640,810,275円は、前年度剰余金を当年度歳入に受け入れたもので、歳入総額の3.4%を占め、前年度と比較すると85,014,596円(11.7%)の減少となっている。

## 第20款 諸収入

(単位:円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	197,668,000	232,501,438	227,941,301	705,500	3,854,637	30,273,301	115.3	98.0
令和5年度	137,141,000	142,862,339	139,659,305	807,430	2,395,604	2,518,305	101.8	97.8
比較	増減額	60,527,000	88,281,996	△ 101,930	1,459,033			
	増減率	44.1	62.7	63.2	△ 12.6	60.9		

収入済額227,941,301円は、歳入総額の1.2%を占め、予算現額に対し115.3%、調定額に対し98.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると88,281,996円(63.2%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の奨学資金貸付金元金収入1,080,000円、受託事業収入の衛生費受託事業収入(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施受託事業13,834,330円)、雑入210,992,343円(公益財団法人鹿児島県市町村振興協会市町村交付金4,896,334円、新予防給付ケアプラン収入23,452,360円、健康診査費用徴収金10,108,400円、後期高齢者健康診査等費用補助金11,775,259円、廃棄物等売払収入13,627,186円、消防団員退職報償金等受入金5,404,000円、農地中間管理事業委託金3,630,000円、土地区画整理清算徴収金12,103,009円、総合体育館太陽光発電売電収入

7,109,754円、後期高齢者医療広域連合職員派遣負担金10,348,771円、新型コロナウイルスワクチン定期予防接種事業助成金19,405,400円及び鹿児島県職員相互派遣負担金5,346,192円等)である。

収入未済額3,854,637円は、過年度総合イベント助成事業補助金返納金1,920,000円、生活保護費返還金1,444,027円、土地区画整理清算徴収金490,610円である。

収入未済額については、過年度総合イベント助成事業補助金返納金及び生活保護費返還金に多額の収入未済額が生じていることも踏まえ、より効果的な収入対策や滞納者対策を検討し、早期の改善が図られるよう努力されたい。

## 2 1 款 市 債

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する 増 減 額	収 入 率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,630,617,000	1,212,417,000	1,212,417,000	△ 418,200,000	74.4	100.0
令和5年度	781,534,000	526,234,000	526,234,000	△ 255,300,000	67.3	100.0
比較	増減額	849,083,000	686,183,000			
	増減率	108.6	130.4			

収入済額1,212,417,000円は、歳入総額の6.4%を占め、予算現額に対し74.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると686,183,000円(130.4%)の増加となっている。これは主に、臨時財政対策債26,717,000円(52.6%)及び区画整理事業債27,200,000円(皆減)が減少したものの、道路整備事業債199,800,000円(69.8%)、文化施設整備事業債178,800,000円(皆増)、消防防災施設整備事業債150,800,000円(205.4%)及び一般廃棄物処理施設整備事業債145,100,000円(皆増)が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生債の一般廃棄物処理施設整備事業債145,100,000円、土木債の道路整備事業債399,700,000円、消防債の消防防災施設整備事業債224,200,000円、教育債の文化施設整備事業債178,800,000円及び学校給食事業債38,800,000円である。

### (3) 歳 出

(単位:円、%)

年 度	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	19,595,393,000	18,114,259,928	310,737,000	1,170,396,072	92.4
令和5年度	18,885,088,000	17,481,339,005	316,287,000	1,087,461,995	92.6
比較	増減額	710,305,000	632,920,923	△ 5,550,000	
	増減率	3.8	3.6	△ 1.8	

予算現額19,595,393,000円に対し、決算額は18,114,259,928円で、執行率は92.4%となり、翌年度への繰越額310,737,000円を差し引くと、不用額は1,170,396,072円である。決算額を前年度と比較すると、632,920,923円(3.6%)の増加となっている。

款別にみると、決算額が増加しているものは、総務費1,882,951,605円(92.8%)、教育費532,348,900円(56.5%)、民生費148,219,488円(2.9%)、消防費143,042,841円(24.5%)、土木費87,025,897円(7.2%)、災害復旧費61,680,523円(87.3%)、衛生費20,358,727円(0.9%)、労働費5,840,427円(42.0%)の増加である。一方で、減少しているものは、商工費2,108,523,318円(82.2%)、農林水産業費70,829,918円(13.3%)、公債費66,610,354円(3.2%)、議会費2,583,895円(1.8%)の減少である。

また、不用額の大きなものは、総務費432,405,378円、民生費267,315,989円、土木費140,663,745円、衛生費121,499,371円、教育費60,198,196円、商工費43,911,853円である。

歳出決算額を構成比でみると、民生費28.9%、総務費21.6%、衛生費12.3%、公債費11.2%、教育費8.2%の順となっている。

(付表 第2表「令和6年度 一般会計歳出款別決算総括表」参照 P64 )

#### 最近2か年の款別歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	139,222,096	0.8	141,805,991	0.8	△ 2,583,895	△ 1.8
2 総 務 費	3,911,103,622	21.6	2,028,152,017	11.6	1,882,951,605	92.8
3 民 生 費	5,240,619,011	28.9	5,092,399,523	29.1	148,219,488	2.9
4 衛 生 費	2,227,489,629	12.3	2,207,130,902	12.6	20,358,727	0.9
5 労 働 費	19,742,160	0.1	13,901,733	0.1	5,840,427	42.0
6 農 林 水 産 業 費	460,769,019	2.5	531,598,937	3.0	△ 70,829,918	△ 13.3
7 商 工 費	455,288,147	2.5	2,563,811,465	14.7	△ 2,108,523,318	△ 82.2
8 土 木 費	1,300,704,255	7.2	1,213,678,358	6.9	87,025,897	7.2
9 消 防 費	727,653,793	4.0	584,610,952	3.4	143,042,841	24.5
10 教 育 費	1,475,211,804	8.2	942,862,904	5.4	532,348,900	56.5
11 災 害 復 旧 費	132,371,854	0.7	70,691,331	0.4	61,680,523	87.3
12 公 債 費	2,024,084,538	11.2	2,090,694,892	12.0	△ 66,610,354	△ 3.2
合 計	18,114,259,928	100.0	17,481,339,005	100.0	632,920,923	3.6

## 職員給与費の状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
給 料	1,199,971,089	48.4	1,180,281,240	48.6	19,689,849	1.7	
職員 手当等	期末勤勉手当	483,914,504	19.5	466,300,000	19.2	17,614,504	3.8
	退職手当負担金	228,992,400	9.2	227,119,440	9.3	1,872,960	0.8
	扶 養 手 当	39,694,658	1.6	41,993,908	1.7	△ 2,299,250	△ 5.5
	時間外勤務手当	63,593,340	2.5	59,264,943	2.4	4,328,397	7.3
	そ の 他	90,394,668	3.6	84,939,052	3.5	5,455,616	6.4
	計	906,589,570	36.4	879,617,343	36.1	26,972,227	3.1
共 済 費	378,069,564	15.2	371,782,478	15.3	6,287,086	1.7	
合 計	2,484,630,223	100.0	2,431,681,061	100.0	52,949,162	2.2	

職員給与費(特別職を含む)の決算額は2,484,630,223円で、歳出総額に占める割合は13.7%である。

職員給与費を前年度と比較すると52,949,162円(2.2%)の増加となっている。その主な要因としては、人事院勧告に伴う給料及び期末勤勉手当の増額改定による給料及び期末勤勉手当の増、職員数が前年度より4人増加したこと等により給与費が増加したものである。

## 会計年度任用職員報酬等の状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
報 酬	371,537,075	73.8	301,358,861	78.0	70,178,214	23.3
期末勤勉手当 (R5 期末手当)	65,541,118	13.0	30,364,047	7.9	35,177,071	115.9
共 済 費	66,285,575	13.2	54,495,821	14.1	11,789,754	21.6
合 計	503,363,768	100.0	386,218,729	100.0	117,145,039	30.3

地方公務員法の改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。

令和6年度中の職員数は219人(職員数のうち、短期雇用職員の人数は12か月で1人として換算した人数)となっており、令和5年度と比較し10人増となっている。

令和6年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末勤勉手当、共済費を合わせた決算額は503,363,768円で、歳出総額に占める割合は2.8%である。

会計年度任用職員報酬等を前年度と比較すると、117,145,039円(30.3%)の増加となっている。その主な要因としては、法改正により勤勉手当の支給が開始されたことに伴う期末勤勉手当の率の年間1.375月から2.4月への引上げ、人事院勧告による増額改定の遡及適用を行ったこと及び会計年度任用職員の増によるものである。

## ○ 公共工事等の執行状況

一般会計における工事執行状況は、契約件数52件で、当初契約額は1,515,371,706円である。落札率は平均96.34%で、最高99.76%、最低88.79%となっている。

落札率の改善を図るため、入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきた。

さらに令和4年8月より最低制限価格については、従来の70%から92～75%の範囲で設定するよう見直され、また予定価格については12,000千円未満は事前公表し、12,000千円以上については事後公表としている。

平均落札率は前年度の96.67%に対し0.33ポイント減少している。平均落札率については、過去5年間と比較しても二番目に高い平均落札率となっており、依然として高い落札率で推移している状況にある。

また、入札参加者数や落札状況をみると、入札参加者が少ない状況や入札辞退などの状況も見られる。今後の入札状況も踏まえ、入札のあり方について、先進事例等も調査研究しながら再度検討する時期に来ているのではないかと思われる。

委託事業においては、1者による随意契約が多く見られるが、専門性の高い業務なのか、または慣例的に委託されている状況なのか、経費節減という観点からも今後十分に検討され、法令や契約規則に基づき、適正な執行に努められたい。

今後とも、行財政改革の効果を反映させるためにも、発注のあり方を含め、公共工事、委託事業の執行に当たっては、より一層入札等の手続の透明性・客観性・競争性の向上や適正な施工の確保が図られるよう望むものである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 議会費	147,858,000	139,222,096	8,635,904	94.2	141,805,991	96.5	△ 2,583,895	△ 1.8

決算額は139,222,096円で、予算現額147,858,000円に対する執行率は94.2%となり、不用額は8,635,904円となっている。

不用額の主なものは、報酬3,091,200円(議員報酬)、旅費1,581,280円(費用弁償等)、負担金、補助及び交付金1,266,533円(政務活動費等)である。

決算額は歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると2,583,895円(1.8%)の減少となっている。その主な要因は、議員報酬及び議員共済会負担金の減少によるものである。

決算額の主なものは、議員報酬、期末手当及び議員共済会負担金である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 総務管理費	3,919,886,000	3,504,919,021	414,966,979	89.4	1,664,649,490	96.4	1,840,269,531	110.5
2 徴 税 費	207,158,000	201,700,369	5,457,631	97.4	207,680,167	95.2	△ 5,979,798	△ 2.9
3 戸籍住民 基本台帳費	143,537,000	133,614,813	9,922,187	93.1	112,356,233	83.5	21,258,580	18.9
4 選 挙 費	39,227,000	38,531,965	695,035	98.2	10,645,937	97.4	27,886,028	261.9
5 統計調査費	14,294,000	13,067,810	1,226,190	91.4	13,517,077	94.7	△ 449,267	△ 3.3
6 監査委員費	19,407,000	19,269,644	137,356	99.3	19,303,113	98.9	△ 33,469	△ 0.2
合 計	4,343,509,000	3,911,103,622	432,405,378	90.0	2,028,152,017	94.0	1,882,951,605	92.8

決算額は3,911,103,622円で、予算現額4,343,509,000円に対する執行率は90.0%となり、不用額は432,405,378円となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費364,820,596円(ふるさと納税事業費、会計年度任用職員報酬、通信運搬費等)、情報管理費8,038,012円(電算処理委託料、使用料及び賃借料等)、会計管理費11,762,048円(公金取扱手数料等)、企画費15,619,205円(定住促進補助金、空き家活用地域活性化伴走支援委託料、空き家利用促進補助金等)、共生協働推進費10,554,204円(まちづくり協議会嘱託員設置補助金、まちづくり計画事業補助金(ソフト事業及びハード事業)等)である。

決算額は歳出総額の21.6%を占め、前年度と比較すると1,882,951,605円(92.8%)の増加となっている。その主な要因は、ふるさと納税事業費を商工費から総務費に費目変更したことによるものである。

なお、総務費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 総務管理費

決算額3,504,919,021円を前年度と比較すると1,840,269,531円(110.5%)の増加となっている。その主な要因は、機構改革に伴う費目変更により企業立地対策費134,592,282円(皆減)及び基金積立金の減に伴い財産管理費12,553,621円(2.9%)が減少したものの、ふるさと納税事業費を商工費から総務費へ費目変更したことによる一般管理費1,838,816,729円(214.9%)、地方公共団体情報システム標準化・共通化事業費(皆増)等を含む委託料及び機器等使用料の増に伴う情報管理費89,822,566円(92.8%)、事業内容を見直した定住促進事業費の増に伴う企画費44,411,261円(143.5%)、事業内容の見直しによる外国人留学生支援事業費の増に伴う国際交流事業費12,660,123円(216.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、一般管理費2,694,386,404円は、報償費(ふるさと納税返礼品代・送料)、役務費(通信運搬費・送料)、委託料(システム維持管理委託料等)及び基金積立金等のふるさと納税事業費1,749,903,508円、職員給与費(特別職を含む)637,404,453円、庁舎管理等に係る委託料21,017,640円が主なものである。

情報管理費186,566,988円は、委託料108,928,135円(電算機器保守、地方公共団体情報システム標準化・共通化事業等)及び機器等使用料51,117,899円が主なものである。

財産管理費422,066,394円は、市債管理基金及び財政調整基金等への積立金379,839,426円、串木野庁舎、市来庁舎の清掃業務委託料6,120,312円、第2期建物系個別施設計画策定委託料5,797,000円が主なものである。

企画費75,367,795円は、定住促進事業費48,636,047円、地域おこし協力隊事業費7,576,901円、地域少子化対策重点推進事業費5,802,109円、原子力発電施設周辺地域加算給付金交付事業補助金5,107,915円、WEBプロモーション推進事業費3,718,176円が主なものである。

国際交流事業費18,501,357円は、外国人留学生支援事業費11,528,000円、いちき串木野市国際交流協会補助金3,190,000円が主なものである。

共生協働推進費78,516,796円は、16地区の地区まちづくり協議会への広報紙等配布業務委託料16,649,480円、13施設の交流センター等指定管理者委託料12,116,072円、地区まちづくり協議会運営補助金及び自治公民館への交付金25,388,200円が主なものである。

## ○ 徴税費

決算額201,700,369円を前年度と比較すると5,979,798円(2.9%)の減少となっている。その主な要因は、市税過誤納還付金及び還付加算金の減に伴う税務総務費12,603,371円(7.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、税務総務費148,663,048円は、職員給与費136,162,810円、市税過誤納還付金及び還付加算金(263件)12,479,238円が主なものである。

賦課費42,457,199円は、航空写真撮影及び写真地図作成業務委託料6,380,000円や土地(宅地)評価更新業務委託料3,740,000円等を含む業務委託料33,835,852円が主なものである。

徴収費10,580,122円は、会計年度任用職員報酬等(徴収嘱託員等)3,209,186円、市税コンビニ等収納手数料1,857,165円、徴収用公用車購入984,500円が主なものである。

### ○ 戸籍住民基本台帳費

決算額133,614,813円を前年度と比較すると21,258,580円(18.9%)の増加となっている。その主な要因は、戸籍法改正により戸籍にフリガナを記載する業務委託料の皆増に伴う委託料11,295,449円(178.0%)及び職員給与費8,677,317円(11.4%)の増加によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費85,084,285円のほか、戸籍総合システム機器賃借料5,013,360円、コンビニ交付クラウド使用料4,092,000円、個人番号カード等交付事業費10,790,177円、戸籍情報システム振り仮名改修業務委託料3,894,000円である。

### ○ 選挙費

決算額38,531,965円を前年度と比較すると27,886,028円(261.9%)の増加となっている。その主な要因は、令和6年7月執行の県知事選挙費12,906,579円(皆増)及び令和6年10月執行の衆議院議員総選挙費15,965,314円(皆増)による増加によるものである。

決算額の主なものとして、選挙管理委員会費9,565,735円は、選挙管理委員会委員報酬、職員給与費等であり、県知事選挙費12,906,579円及び衆議院議員総選挙費15,965,314円は、職員時間外勤務手当や会計年度任用職員及び投票管理者等の報酬等の選挙執行経費である。

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,804,896,000	2,649,210,812	19,156,000	136,529,188	94.4	2,597,463,166	95.0	51,747,646	2.0
2 児童福祉費	2,229,553,000	2,141,050,863	0	88,502,137	96.0	2,036,258,450	96.7	104,792,413	5.1
3 生活保護費	488,536,000	450,262,224	0	38,273,776	92.2	458,609,412	90.0	△ 8,347,188	△ 1.8
4 災害救助費	4,106,000	95,112	0	4,010,888	2.3	68,495	1.7	26,617	38.9
合 計	5,527,091,000	5,240,619,011	19,156,000	267,315,989	94.8	5,092,399,523	95.1	148,219,488	2.9

決算額は5,240,619,011円で、予算現額5,527,091,000円に対する執行率は94.8%となり、翌年度への繰越額19,156,000円(住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業費、低所得の子育て世帯支援給付金(子ども加算)事業費、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費)を差し引くと、不用額は267,315,989円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費57,827,457円(住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業費(R6課税分)、調整給付金事業費等)、障害者等福祉費28,214,164円(重度心身障害者医療費給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付事業費等)、老人福祉費25,354,204円(長寿祝金支給事業費、訪問給食サービス事業費、老人保護措置費、高齢者等住宅改造推進事業費等)、介護保険特別会計財政対策費24,994,163円(報酬、介護保険低所得利用者補助事業費、介護人材確保育成支援事業費、介護保険特別会計繰出金等)、児童福祉費の児童運営費87,185,463円(未来の宝子育て支援金、特別保育事業費(一般財源化分)、認可外保育施設等利用給

付費(市事業)、保育施設等給付費、特別保育事業費、放課後児童対策事業費、児童扶養手当給付費、母子生活支援施設措置費、イクボス企業応援事業費、児童発達支援事業費等)、生活保護費の扶助費35,692,763円(生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、生業扶助費、介護扶助費等)、災害救助費4,010,888円(被災者生活支援金、災害援護貸付金)である。

決算額は歳出総額の28.9%を占め、前年度と比較すると148,219,488円(2.9%)の増額となっている。その主な要因は、社会福祉費の社会福祉総務費は減少したものの、障害者等福祉費及び児童福祉費の児童運営費の増加によるものである。

なお、民生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 社会福祉費

決算額2,649,210,812円を前年度と比較すると51,747,646円(2.0%)の増加となっている。その主な要因は、住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金事業費の皆減に伴う社会福祉総務費79,333,222円(10.6%)が減少したものの、介護給付費及び訓練等給付費の増に伴う障害者等福祉費106,248,751円(10.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものでは、社会福祉総務費666,531,543円は、職員給与費185,134,010円のほか、調整給付金事業費221,960,000円、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業費119,190,000円、新たな住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業費34,500,000円、社会福祉諸団体補助金34,439,000円、新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業費25,800,000円である。

障害者等福祉費1,162,655,836円は、扶助費1,124,734,399円(介護給付費、訓練等給付費、重度心身障害者医療費給付費、自立支援医療費等)のほか、地域生活支援事業費における基幹相談支援センター事業費11,761,243円、国庫支出金返還金7,576,761円が主なものである。

老人福祉費220,535,796円は、老人保護措置費155,234,556円、訪問給食サービス事業費23,412,017円、在宅寝たきり者等介護手当支給事業費4,710,000円、長寿祝金支給事業費3,819,020円、シルバー人材センター運営費補助金11,340,000円が主なものである。

老人福祉施設管理費37,111,800円は、串木野高齢者福祉センターデイサービス棟屋根外壁改修28,326,000円、介護保険特別会計財政対策費562,375,837円は、介護保険低所得者保険料軽減繰出金を含めた介護保険特別会計への繰出金514,640,773円が主なものである。

## ○ 児童福祉費

決算額2,141,050,863円を前年度と比較すると104,792,413円(5.1%)の増加となっている。その主な要因は、保育施設等給付費の増に伴う児童運営費118,720,332円(6.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、児童福祉総務費79,421,551円は職員給与費等であり、児童運営費2,053,980,537円は、扶助費1,914,368,072円(保育施設等給付費、児童手当給付費、児童発達支援給付費、児童扶養手当給付費等)のほか、放課後児童健全育成事業費40,725,500円、国庫支出金等返還金22,296,630円、ひとり親家庭等医療費助成事業費16,353,204円、病児・病後児保育事業委託料11,465,700円である。

○ 生活保護費

決算額450,262,224円を前年度と比較すると8,347,188円(1.8%)の減少となっている。  
 決算額の主なものは、扶助費394,340,237円で、支給状況は次表のとおりである。

扶助費年度別比較表

(単位:人、円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		比 較		
	延人員(月平均)	保 護 費	構成比	保 護 費	構成比	増減額	増減率	
生活扶助費等	4,378 (364)	110,969,889	28.1	112,355,884	28.3	△ 1,385,995	△ 1.2	
生活扶助費	2,168 (181)	79,773,101	20.2	81,612,212	20.5	△ 1,839,111	△ 2.3	
住宅扶助費	1,814 (151)	25,519,634	6.5	25,976,264	6.5	△ 456,630	△ 1.8	
教育扶助費	275 (23)	2,344,156	0.6	2,519,987	0.6	△ 175,831	△ 7.0	
生業扶助費	110 (9)	1,481,517	0.4	1,605,440	0.4	△ 123,923	△ 7.7	
葬祭扶助費	5 —	976,920	0.2	541,981	0.2	434,939	80.2	
出産扶助費	— —	0	0.0	0	0.0	0	—	
就労自立給付金	2 —	74,561	0.0	0	0.0	74,561	皆増	
進学・就職準備給付金	4 —	800,000	0.2	100,000	0.1	700,000	700.0	
施設事務費	— —	0	0.0	0	0.0	0	—	
医療扶助費等	2,411 (201)	278,357,370	70.6	277,811,812	69.9	545,558	0.2	
入 院	323 (27)	211,079,737	53.5	201,640,311	50.7	9,439,426	4.7	
入 院 外	2,088 (174)	67,277,633	17.1	76,171,501	19.2	△ 8,893,868	△ 11.7	
介護扶助費等	303 (25)	5,012,978	1.3	7,341,638	1.8	△ 2,328,660	△ 31.7	
介 護 扶 助	303 (25)	5,012,978	1.3	7,341,638	1.8	△ 2,328,660	△ 31.7	
扶助費合計	—	394,340,237	100.0	397,509,334	100.0	△ 3,169,097	△ 0.8	
被 保 護 世 帯	延べ世帯数	2,105世帯		延べ世帯数	2,156世帯		△ 51世帯	△ 2.4
	月平均世帯数	175世帯		月平均世帯数	180世帯		△ 5世帯	△ 2.8
被 保 護 人 員	延べ人員	2,823人		延べ人員	2,934人		△ 111人	△ 3.8
	月平均人員	235人		月平均人員	245人		△ 10人	△ 4.1

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増減率
1 保健衛生費	1,791,528,000	1,635,378,417	44,750,000	111,399,583	91.3	1,587,540,554	88.3	47,837,863	3.0
2 清 掃 費	602,211,000	592,111,212	0	10,099,788	98.3	619,590,348	94.3	△ 27,479,136	△ 4.4
合 計	2,393,739,000	2,227,489,629	44,750,000	121,499,371	93.1	2,207,130,902	89.9	20,358,727	0.9

決算額は2,227,489,629円で、予算現額2,393,739,000円に対する執行率は93.1%となり、翌年度への繰越額44,750,000円(水道料金減額事業費)を差し引くと、不用額は121,499,371円となっている。

不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費50,587,087円(給料、会計年度任用職員報酬、予防接種委託料、光熱水費、風しん抗体検査推進事業費、妊婦・乳幼児健康診査委託料、不妊治療助成事業費、子ども医療費助成事業費、出産・子育て応援事業費(経済的支援)等)、国民健康保険特別会計財政対策費3,000,578円(事務費繰出金

等)、健康増進事業費14,051,347円(がん検診等委託料、CKD予防ネットワーク事業費等)、環境衛生費13,573,661円(合併処理浄化槽設置整備補助金等)、小規模簡易水道事業費2,196,905円(工事費等)、水道事業費2,056,853円(水道料金減額事業費等)、後期高齢者医療制度事業費22,825,664円(療養給付費負担金等)、清掃費の塵芥処理費3,907,248円(車両購入費等)、廃棄物処理施設費5,786,452円(最終処分場管理費委託料)である。

決算額は、歳出総額の12.3%を占め、前年度と比較すると20,358,727円(0.9%)の増加となっている。その主な要因は、保健衛生費の感染症予防費及び清掃費の廃棄物処理施設費は減少したものの、保健衛生費の保健衛生総務費及び清掃費の塵芥処理費の増加によるものである。

なお、衛生費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 保健衛生費

決算額1,635,378,417円を前年度と比較すると47,837,863円(3.0%)の増加となっている。その主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金の減に伴う国民健康保険特別会計財政対策費3,816,209円(1.2%)、慢性腎臓病(CKD)予防ネットワーク事業費等の減に伴う健康増進事業費1,732,719円(3.6%)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等の減に伴う感染症予防費44,514,789円(95.7%)等の減少の一方、新型コロナウイルスワクチン接種が臨時接種から定期接種へ移行されたことに伴う予防接種事業費及び職員給与費等の増に伴う保健衛生総務費67,418,244円(20.4%)、危険廃屋等解体撤去工事補助金及び相続財産清算人予納金(皆増)の増に伴う環境衛生費7,251,345円(35.3%)、エネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除補填補助金の増に伴う水道事業費11,295,460円(8.8%)、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増に伴う後期高齢者医療制度事業費10,835,773円(1.6%)等の増加によるものである。

主な決算額として、保健衛生総務費398,467,913円は、職員給与費128,567,339円、予防接種事業費95,568,552円、子ども医療費助成金84,459,934円、子どもにやさしい街づくり事業費等19,004,777円(妊婦健診事業、未熟児養育医療給付事業、母子保健相談指導事業、不妊治療費助成事業等)、国庫支出金等返還金14,179,580円、出産・子育て応援事業費13,258,026円、子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営費10,600,742円である。

国民健康保険特別会計財政対策費307,186,422円は、国民健康保険特別会計繰出金262,673,463円、健康増進事業費46,899,653円は、がん検診等の経費45,467,115円、環境衛生費27,818,349円は、合併処理浄化槽設置整備事業補助金(16基分)11,836,000円及び危険廃屋等解体撤去工事補助金(50件分)8,852,000円が主なものである。

水道事業費140,025,147円は、簡易水道事業の水道事業統合に伴う企業債増加分に係る償還元金及び利息等を補填するための水道事業会計出資金(元金分)75,033,000円、水道事業会計補助金(利息等分)16,049,000円及びエネルギー・食料品等価格高騰緊急支援対策基本料金免除に係る補填補助金48,943,147円である。

後期高齢者医療制度事業費696,427,336円は、後期高齢者医療広域連合負担金508,431,712円及び後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定繰出金等)164,270,239円が主なものである。

## ○ 清掃費

決算額592,111,212円を前年度と比較すると27,479,136円(4.4%)の減少となっている。その主な要因は、塵芥収集車整備事業費(塵芥収集車2台購入)の皆増に伴い塵芥処理費24,824,049円(40.1%)が増加したものの、環境センター及び最終処分場の施設運営維持管理費(修繕料等)の減に伴う廃棄物処理施設費50,195,505円(11.2%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、清掃総務費8,650,912円は、職員給与費である。

塵芥処理費86,706,752円は、塵芥収集車整備事業費25,494,800円、資源物・不燃ごみ・粗大ごみ収集業務委託料24,156,000円及び可燃ごみ収集運搬業務委託料31,416,000円が主なものであり、衛生組合費99,594,000円は、いちき串木野市・日置市衛生処理組合負担金である。

廃棄物処理施設費397,159,548円は、環境センター及び最終処分場に係る運営費269,306,671円(修繕料、光熱水費、薬品費、燃料費等)、施設・設備等維持費127,839,219円(施設運転維持管理委託料、最終処分場維持管理委託料等)が主なものである。

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 労働諸費	21,260,000	19,742,160	1,517,840	92.9	13,901,733	87.6	5,840,427	42.0

決算額は19,742,160円で、予算現額21,260,000円に対する執行率は92.9%となり、不用額は1,517,840円となっている。

決算額を前年度と比較すると5,840,427円(42.0%)の増加となっている。その主な要因は、無料職業紹介所運営事業費の増である。

決算額の主なものとしては、労働諸費11,448,160円は、無料職業紹介所運営事業費11,015,155円、働く女性の家管理費8,294,000円は、全額が指定管理者委託料である。

## 第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農業費	292,183,000	273,493,329	18,689,671	93.6	315,170,520	90.1	△ 41,677,191	△ 13.2
2 林業費	109,174,000	103,588,464	5,585,536	94.9	96,307,912	92.2	7,280,552	7.6
3 水産業費	92,666,000	83,687,226	8,978,774	90.3	120,120,505	91.6	△ 36,433,279	△ 30.3
合 計	494,023,000	460,769,019	33,253,981	93.3	531,598,937	90.8	△ 70,829,918	△ 13.3

決算額は460,769,019円で、予算現額494,023,000円に対する執行率は93.3%となり、不用額は33,253,981円となっている。

不用額の主なものは、農業費の農業振興費6,803,762円(新規就農者育成総合対策事業等)、小規模土地改良事業費1,945,500円(用排水路改良工事補助金等)、林業費の林道費2,097,957円(調査測量設計委託料等)、水産業費の水産業振興費7,171,126円(沿岸漁業活性化推進事業補助金、まぐろ漁船母港基地化奨励事業補助金等)、港湾管理費1,454,581円(海岸漂着物等地域対策推進事業費等)である。

決算額は歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると70,829,918円(13.3%)の減少となっている。その主な要因としては、かごしまの農業未来創造支援事業費の皆減に伴う農業振興費10,247,761円、粗飼料価格高騰対策緊急支援事業補助金の皆減等に伴う畜産業費19,009,567円、尻塞川水門改修事業費の皆減に伴う農業施設維持費21,060,765円及び種子島周辺漁業対策事業補助金の皆減に伴う水産業振興費35,959,860円の減少によるものである。

なお、農林水産業費の項別の主なものは次のとおりである。

## ○ 農業費

決算額273,493,329円を前年度と比較すると41,677,191円(13.2%)の減少となっている。その主な要因は、かごしまの農業未来創造支援事業費の皆減等に伴う農業振興費10,247,761円(15.2%)、粗飼料価格高騰対策緊急支援事業補助金及び優良肉用子牛生産推進緊急支援事業補助金の皆減等に伴う畜産業費19,009,567円(86.2%)及び尻塞川水門改修事業費の皆減等に伴う農業施設維持費21,060,765円(51.8%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、農業総務費131,570,968円は、職員給与費114,213,063円のほか、串木野ダム管理費4,972,591円及び市来ダム管理費6,726,234円である。

農業振興費57,031,238円は、中山間地域等直接支払交付金事業費18,662,748円、新規就農者育成総合対策事業費6,019,860円、農地中間管理事業費5,383,004円、活動火山周辺地域防災営農対策事業費(被覆更新)2,547,000円、持続可能な果樹生産供給基盤パワーアップ事業費1,572,640円、農業次世代人材投資事業費1,562,347円が主なものである。

農業施設維持費19,590,970円は、農業施設維持修繕料(33件)6,999,764円及び農業基盤整備促進事業費6,400,000円が主なものである。

土地改良事業費41,406,693円は、多面的機能支払交付金事業費21,756,580円(農地維持支払・資源向上支払：共同分14,965,900円、資源向上支払：施設の長寿命化分6,790,680円)、農地整備事業費(通作・保全)4,275,000円、農道台帳整備調査等委託料4,147,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業費(宇都頭首工)3,300,000円が主なものである。

## ○ 林業費

決算額103,588,464円を前年度と比較すると7,280,552円(7.6%)の増加となっている。その主な要因は、林業・木材産業構造改革事業(1件：林業機械導入)の皆増による林業振興費12,021,968円(27.8%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、林業振興費55,275,895円は、森林環境譲与税事業費16,844,000円、有害鳥獣捕獲事業補助金14,675,000円、鳥獣被害対策実践事業補助金13,097,600円であり、市有林管理費15,912,952円は、景勝松林保全対策事業費

3,525,500円、松くい虫防除事業費4,129,400円、景勝地危険木伐採費4,985,200円である。林道費10,112,043円は、林道維持補修管理業務委託料2,332,080円、林道改良事業費4,960,000円であり、緑の交流空間施設管理費7,743,323円は、観音ヶ池市民の森指定管理者委託料5,568,000円が主なものである。

## ○ 水産業費

決算額83,687,226円を前年度と比較すると36,433,279円(30.3%)の減少となっている。その主な要因は、県営事業負担金の増により漁港建設費3,634,000円が増加したものの、種子島周辺漁業対策事業補助金の皆減等の減により水産業振興費35,959,860円(63.0%)、下水道事業会計補助金の減に伴う漁業集落排水事業費4,998,000円(26.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、水産業振興費21,078,874円は、沿岸漁業活性化推進事業補助金7,076,797円、まぐろ漁業関係補助金3,474,343円(まぐろ漁業振興対策事業費2,761,343円等)、藻場環境推進事業費3,071,200円、さつま地区広域漁場整備事業負担金3,000,000円である。漁港建設費30,349,000円は、地域水産基盤整備事業(漁港施設機能強化事業)等3事業に係る県営事業負担金であり、漁業集落排水事業費13,566,000円は、下水道事業会計への補助金及び出資金である。

## 第7款 商工費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 商工費	513,157,000	455,288,147	13,957,000	43,911,853	88.7	2,563,811,465	90.2	△ 2,108,523,318	△ 82.2

決算額は455,288,147円で、予算現額513,157,000円に対する執行率は88.7%となり、翌年度への繰越額13,957,000円(エネルギー経費負担軽減支援給付金事業費、ホテルアクシアくしきの利活用可能性調査事業費)を差し引くと、不用額は43,911,853円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費16,225,397円(指定管理者委託料、エネルギー経費負担軽減支援給付金事業、商店街振興対策補助金等)、産業立地費15,097,393円(雇用促進補助金、事業所用水使用料補助金、IT企業誘致促進事業調査委託料等)、観光費3,435,514円(総合イベント助成事業補助金等)、食のまち推進費2,075,499円(6次産業化推進補助金等)である。

決算額は歳出総額の2.5%を占め、前年度と比較して2,108,523,318円(82.2%)の減少となっている。その主な要因は、機構改革による総務費から商工費への費目変更に伴う企業立地対策費76,204,607円(皆増)及び国民宿舎等活用促進事業補助金の皆増に伴う観光費26,133,509円(51.7%)が増加したものの、職員給与費の減に伴う商工総務費37,003,857円(23.5%)、LPガス料金負担軽減支援補助金の皆減に伴う商工振興費15,031,370円(12.5%)、ふるさと納税事業推進費を商工費から総務費への費目変更に伴うふるさと納税推進費1,924,698,711円(皆減)、燃ゆる感動かごしま国体終了及び機構改革による商工費から教育費への費目変更に伴うスポーツ振興費238,329,832円(皆減)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、商工振興費104,912,603円は、いきいきバス・いきいきタクシー運行事業委託料14,702,110円、エネルギー経費負担軽減支援給付金事業費41,925,101円、負担金・補助金39,982,316円が主なもので、負担金・補助金では、地方バス市内路線維持費補助金、新規創業等支援事業補助金、地域間幹線系統確保維持費補助金、市来商工会総合振興事業補助金、串木野・甕島航路活性化推進事業補助金である。

産業立地費76,204,607円は、企業の誘致促進及び育成に関する条例に基づく補助金35,436,000円、洋上風力発電調査研究事業費19,932,000円、IT企業誘致促進事業費18,997,227円が主なものである。

観光費76,653,486円は、国民宿舎等活用促進事業補助金27,500,000円、交流人口の拡大及び地域経済の活性化に資する、「浜辺と食と音楽と。」「いちき串木野産業まつり」及び「ハイサイ！いちき串木野！！」等、17イベントに助成した総合イベント助成事業費23,921,000円、沖ノ浜エリア活用検討事業費3,010,000円、くるくるMOMIJIバス運行事業費2,024,300円、観光広告宣伝業務等委託料3,080,000円が主なるものである。

薩摩藩英国留学生記念館管理費41,228,029円は、記念館運営経費であり、10周年記念事業として特別企画展「long long journey 旅はまだ、続いている。長沢鼎展」を開催したほか、10周年記念セレモニーや「旅立ちの地」エッセイコンテストを行っている。

総合観光案内所管理費18,252,977円は、案内所運営経費である。

食のまち推進費17,298,501円は、食のまち「いちき串木野」プロジェクト推進事業として第2期食のまちづくり基本計画推進プロジェクト実施業務委託料2,365,000円並びに地域振興推進事業として海外販路開拓支援事業費5,292,000円及び食のまち魅力発信事業費5,269,000円が主なるものである。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	令和6年度					令和5年度		比較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 土木管理費	85,274,000	83,186,648	0	2,087,352	97.6	85,443,117	97.0	△ 2,256,469	△ 2.6
2 道路橋梁費	885,159,000	624,115,201	149,686,000	111,357,799	70.5	517,789,440	68.8	106,325,761	20.5
3 河川費	38,210,000	36,806,866	0	1,403,134	96.3	49,342,364	94.7	△ 12,535,498	△ 25.4
4 港湾費	6,142,000	6,128,000	0	14,000	99.8	8,925,000	99.8	△ 2,797,000	△ 31.3
5 都市計画費	527,961,000	478,622,326	32,100,000	17,238,674	90.7	483,983,449	96.5	△ 5,361,123	△ 1.1
6 住宅費	80,408,000	71,845,214	0	8,562,786	89.4	68,194,988	95.3	3,650,226	5.4
合計	1,623,154,000	1,300,704,255	181,786,000	140,663,745	80.1	1,213,678,358	82.3	87,025,897	7.2

決算額は1,300,704,255円で、予算現額1,623,154,000円に対する執行率は80.1%となり、翌年度への繰越額181,786,000円(道路改良特別事業費、土川線法面改修事業費、野元4号線道路改良事業費、橋梁長寿命化事業費)を差し引くと、不用額は140,663,745円となっている。

不用額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費39,059,031円(報酬、工事請負費等)、

道路新設改良費72,239,395円(委託料、工事請負費、用地費、補償金等)、都市計画費の土地区画整理事業費6,031,955円(修繕料、補償金等)、公園事業費8,403,356円(報酬、委託料等)、住宅費の住宅管理費8,562,786円(住宅リフォーム補助金、工事費、調査設計委託料等)である。

決算額は歳出総額の7.2%を占め、前年度と比較すると87,025,897円(7.2%)の増加となっている。その主な要因としては、河川維持工事費の減に伴う河川維持費の減少、内水氾濫浸水対策事業委託料の減に伴う都市計画総務費の減少、麓土地区画整理事業完了に伴う土地区画整理事業費の減少の一方、道路維持工事費の増に伴う道路維持費の増加、長崎鼻公園整備事業費に関する委託料の増に伴う公園事業費の増加によるものである。

なお、土木費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 道路橋梁費

決算額624,115,201円を前年度と比較すると106,325,761円(20.5%)の増加となっている。その主な要因としては、土木事業補助金の皆減に伴い道路新設改良費9,027,554円(7.7%)が減少したものの、道路維持工事費の増に伴う道路維持費120,225,470円(32.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、道路維持費495,215,969円は、土川線法面改修、栄町・中尾町1号線道路改良、東海大橋補修など市道15路線、橋梁2橋に係る道路維持工事費388,928,000円のほか、道路維持管理業務や測量設計業務等13件に係る委託料33,939,085円である。

道路新設改良費108,317,605円は、島内松原線道路改良など市道4路線に係る道路新設改良工事費86,100,000円、都心平江線用地調査外など業務委託8件に係る委託料13,886,420円である。交通安全施設事業費20,581,627円は、大原港線歩道改良工事費12,704,000円が主なものである。

### ○ 河川費

決算額36,806,866円を前年度と比較すると12,535,498円(25.4%)の減少となっている。その主な要因は、酔之尾川護岸改修工事費(皆減)、吉村川護岸改修工事費(皆減)の減及び金山川護岸改修工事費(皆増)の増に伴う河川維持費12,498,798円(27.7%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、河川維持費32,696,466円は、金山川護岸改修等の河川維持工事費(2件)22,972,000円、河川の寄洲除去等の維持補修等に係る修繕料(19件)5,365,580円、砂防費4,110,400円は急傾斜地保全に係る修繕料(5件)及び県単砂防事業負担金である。

### ○ 港湾費

決算額6,128,000円を前年度と比較すると2,797,000円(31.3%)の減少となっている。

決算額は、港湾建設費6,128,000円で、県営の串木野新港改修統合補助事業(可動橋補修等)に対する負担金6,000,000円が主なものである。

### ○ 都市計画費

決算額478,622,326円を前年度と比較すると5,361,123円(1.1%)の減少となってい

る。その主な要因は、下水道事業会計への補助金、出資金の増及び負担金の減に伴う公共下水道事業費8,145,000円(2.8%)の増加、長崎鼻公園整備事業に関する委託料の増に伴う公園事業費24,391,630円(60.2%)が増加したものの、内水氾濫浸水対策事業委託料の減に伴う都市計画総務費17,918,718円(21.1%)の減少、麓土地区画整理事業完了に伴う土地区画整理事業費20,289,718円(34.1%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、都市計画総務費66,917,113円は、職員給与費44,328,826円のほか、安茶地区樋門築造工事費17,900,000円である。

土地区画整理事業費39,281,045円は、麓土地区画整理事業清算金台帳等作成業務委託料12,705,000円、麓土地区画整理事業交付清算金(591名分)12,108,707円及び麓土地区画整理事業徴収清算金(市有地分)10,231,215円が主なものである。

公共下水道事業費304,084,000円は、下水道事業会計への補助金、負担金及び出資金である。令和2年度から公共下水道事業特別会計が公営企業会計の下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計への繰出金から下水道事業会計への補助金等となっている。

公園事業費64,922,644円は、公園施設等の維持管理経費(光熱水費、修繕料、消耗品費等)8,812,672円のほか、長崎鼻公園再整備事業に係る業務委託料21,504,700円、北部17公園、南部18公園、串木野サンセットパーク、新田公園及び塩田第2公園に係る指定管理者委託料17,296,000円が主なものである。

## ○ 住宅費

決算額71,845,214円を前年度と比較すると3,650,226円(5.4%)の増加となっている。その要因は、酔之尾東団地利活用検討業務委託料の皆増に伴う増加によるものである。

決算額の主なものとして、住宅管理費71,845,214円は、文京町団地屋根外壁等改修工事費(C棟)26,283,000円、市営住宅に係る管理経費18,402,765円(修繕費、事務費等)のほか、住宅リフォーム事業補助金6,159,000円(68件)である。

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度					令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 消防費	799,041,000	727,653,793	51,088,000	20,299,207	91.1	584,610,952	94.8	143,042,841	24.5

決算額は727,653,793円で、予算現額799,041,000円に対する執行率は91.1%となり、翌年度への繰越額51,088,000円(防災行政無線施設整備事業費)を差し引くと、不用額は20,299,207円となっている。

不用額の主なものは、消防団費10,101,982円(消防団員報酬、退職報償金等)、災害対策費5,174,243円(修繕料、設計監理委託料、工事費等)である。

決算額は歳出総額の4.0%を占め、前年度と比較すると143,042,841円(24.5%)の増加となっている。その主な要因は、消防庁舎改修事業に係る消防本部感染症防止対策改修工事費の皆減に伴い常備消防費71,752,448円(83.3%)が減少したものの、防災行政無線施設整備事業に係る防災行政無線再整備工事費の皆増に伴う災害対策費217,886,662円(749.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、常備消防費421,044,200円は、職員給与費388,795,226円のほか、備品購入費(防火衣及び消防職員用貸与被服類等)5,603,980円である。

消防団費45,231,018円は、消防団員報酬11,091,350円、消防団員出場費用弁償(延3,232人)16,549,900円、消防団員退職報償金(16人分)5,404,000円のほか、消防団員等公務災害補償等共済基金掛金6,362,915円である。

消防施設費14,381,243円は、デジタル無線及び指令システム一括保守業務委託料8,140,000円が主なものである。

災害対策費246,949,757円は、防災行政無線施設整備事業に係る防災行政無線再整備工事費211,464,000円、防災行政無線保守点検業務委託料4,460,500円、鹿児島県防災行政無線(衛星系)再整備事業費4,000,000円、防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築事業費3,115,176円が主なものである。市総合防災訓練は、羽島地区において、市民及び関係者約320人の参加のもと実施している。また、県原子力防災訓練は、羽島地区、上名地区及び川上地区の市民及び関係者約350人の参加のもと実施している。

なお、消防・救急活動の状況は、次表のとおりである。

### 消防・救急活動状況

(単位:件)

区 分	消防活動(火災)			救 急 活 動											
	建物	建物以外	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労災	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
令和6年度	7	5	12	0	0	4	70	28	8	214	2	6	803	273	1,408
令和5年度	4	8	12	1	0	1	61	22	17	214	3	6	806	296	1,427
比較	3	△3	0	△1	0	3	9	6	△9	0	△1	0	△3	△23	△19

### 第10款 教育費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 教育総務費	324,946,000	307,746,770	17,199,230	94.7	272,833,325	95.2	34,913,445	12.8
2 小学校費	127,535,000	120,065,069	7,469,931	94.1	146,683,957	90.6	△26,618,888	△18.1
3 中学校費	128,958,000	122,977,639	5,980,361	95.4	109,118,740	89.3	13,858,899	12.7
4 幼稚園費	41,589,000	40,772,568	816,432	98.0	43,959,739	97.2	△3,187,171	△7.3
5 社会教育費	353,215,000	336,399,550	16,815,450	95.2	160,925,325	95.6	175,474,225	109.0
6 保健体育費	559,167,000	547,250,208	11,916,792	97.9	209,341,818	87.7	337,908,390	161.4
合 計	1,535,410,000	1,475,211,804	60,198,196	96.1	942,862,904	92.2	532,348,900	56.5

決算額は1,475,211,804円で、予算現額1,535,410,000円に対する執行率は96.1%となり、不用額は60,198,196円となっている。不用額の主なものは、教育総務費の教育振興費12,213,998円(特別支援教育支援員配置事業費、串木野高等学校支援対策事業補助金、市来農芸高等学校支援対策事業補助金、開校準備関連経費等)、小学校費の学校管理費6,430,431円(光熱水費、学校施設環境改善事業(空調・トイレ)等)、中学校

費の教育振興費3,614,054円(要保護及び準要保護生徒就学援助費等)、社会教育費の文化施設管理費9,796,486円(いちきアクアホール空調等改修事業(工事費))、保健体育費の体育施設管理費2,842,619円(会計年度任用職員報酬等)、学校給食センター管理費6,145,325円(学校給食費無償化事業補助金、光熱水費、燃料費)である。

決算額は歳出総額の8.1%を占め、前年度と比較すると532,348,900円(56.5%)の増加となっている。その主な要因は、学校ICT機器等借上事業費等の増に伴う教育総務費の教育振興費の増加、教師用教科書・指導書購入費の減に伴う小学校費の教育振興費の減少、串木野中学校開校準備に係る設計業務委託料の皆増に伴う中学校費の学校管理費の増加、いちきアクアホール空調設備改修工事費の皆増に伴う社会教育費の文化施設管理費の増加、保健体育費では機構改革に伴う保健体育総務費及び体育施設管理費(皆増)の増加、市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金の増に伴う学校給食センター管理費の増加によるものである。

なお、教育費の項別の主なものは次のとおりである。

### ○ 教育総務費

決算額307,746,770円を前年度と比較すると34,913,445円(12.8%)の増加となっている。その主な要因は、職員給与費の増に伴う事務局費6,486,922円(7.3%)の増加、学校ICT機器等借上事業費及び特別支援教育支援員配置事業費の増に伴う教育振興費24,495,851円(14.5%)の増加、外国語指導助手報酬等の増に伴う語学指導外国青年招致事業費5,900,693円(63.1%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、事務局費95,802,181円は、職員給与費92,723,957円である。教育振興費192,940,002円は、学校ICT機器等借上事業費80,528,316円、薩摩スチューデント奨学基金積立金20,000,000円、特別支援教育支援員配置事業費29,183,513円(17人配置)、スクールバス運行委託料9,625,000円(荒川・旭小学校特認校児童送迎分を含む)及び川上小学校特認校生送迎業務委託料4,949,945円のほか、串木野高等学校支援対策事業補助金4,134,600円、市来農芸高等学校支援対策事業補助金3,698,500円、「英語のまち」いちき串木野推進事業費8,221,886円である。

### ○ 小学校費

決算額120,065,069円を前年度と比較すると26,618,888円(18.1%)の減少となっている。その主な要因は、教師用教科書・指導書購入費、要保護及び準要保護児童就学援助費の減に伴う教育振興費29,491,988円(55.9%)の減少によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費96,773,569円は、職員給与費18,665,305円、小学校施設環境改善事業費4,763,000円が主なるものである。教育振興費23,291,500円は、扶助費6,695,517円(要保護及び準要保護児童就学援助費(242人)等)、学校図書館運営補助金10,280,000円(8校)、教師用教科書・指導書の購入費3,270,519円である。

### ○ 中学校費

決算額122,977,639円を前年度と比較すると13,858,899円(12.7%)の増加となっている。その主な要因は、人事異動による職員給与費の減及び串木野中学校開校準備に係る設計業務委託料の皆増に伴う学校管理費10,333,511円(12.7%)の増加によるものである。

決算額の主なものとして、学校管理費91,545,693円は、職員給与費17,156,161円、串木野中学校開校準備に係る設計業務委託料13,561,900円(4件)である。

教育振興費31,431,946円は、扶助費11,870,701円(要保護及び準要保護生徒就学援助費(193人)等)のほか、4年に1回の教師用教科書・指導書の購入費用11,523,216円、学校図書館運営補助金6,425,000円(5校)である。

## ○ 幼稚園費

決算額40,772,568円を前年度と比較すると3,187,171円(7.3%)の減少である。その主な要因は、職員給与費の減少によるものである。

決算額の主なものは、職員給与費37,835,264円である。

## ○ 社会教育費

決算額336,399,550円を前年度と比較すると175,474,225円(109.0%)の増加となっている。その主な要因は、アクアホール空調設備改修工事費の皆増に伴う文化施設管理費の増加である。

決算額の主なものとして、社会教育総務費71,703,629円は、社会教育指導員報酬等12,483,317円(5人分)及び職員給与費53,278,989円のほか、地域学校協働活動事業費2,857,288円である。

文化振興費11,085,470円は、冠嶽園指定管理者委託料4,500,000円のほか、祇園祭・七夕踊等15団体への郷土芸能保存会運営補助金1,572,000円、文化財等調査保存事業費1,571,533円が主なものである。

文化施設管理費211,023,514円は、文化センター管理費として会計年度任用職員報酬等4,677,275円、修繕料及び光熱水費等5,451,112円、維持管理等に係る委託料3,410,344円、アクアホール管理費として会計年度任用職員報酬等7,070,432円、修繕料3,369,320円、光熱水費5,144,960円、維持管理等に係る委託料2,550,350円、またアクアホール空調設備改修工事費178,840,840円(設計管理委託料、屋上防水改修・空調設備改修(機械・電機))が主なものである。

公民館費5,252,538円は、中央公民館及び市来地域公民館維持管理委託料1,434,744円、いきいき大学11学級と公民館講座28講座に係る生涯学習講座講師謝金等1,812,500円が主なものである。

図書館費33,258,527円は、会計年度任用職員報酬等22,622,577円、図書購入費3,449,224円、図書館システムリース料、図書館システムクラウド使用料等の使用料及び賃借料2,996,769円が主なものである。

青少年教育費4,075,872円は、放課後子ども教室・青松塾等の週末支援事業費1,524,516円、アドベンチャー事業及びジュニアリーダー育成研修事業に係る体験活動支援事業費1,277,900円が主なものである。

## ○ 保健体育費

決算額547,250,208円を前年度と比較すると、337,908,390円(161.4%)の増加となっている。その主な要因は、機構改革に伴う保健体育総務費及び体育施設管理費(皆増)の増加、市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金の増に伴う学校給食センター管理費の増加によるものである。

決算額の主なものとして、保健体育総務費53,652,759円は、職員給与費34,575,761円のほか、スポーツ推進委員報酬960,000円、各種負担金・補助金11,463,040円(市スポーツ協会運営補助金等)である。

学校保健体育費19,454,393円は、学校医等謝金10,989,400円、健康診査・検診等委託料2,069,192円が主なものである。

体育施設管理費241,682,381円は、総合体育館、B&G海洋センターなど11施設に係る指定管理者委託料71,201,000円、及び令和4年度から市直営での運営となったパークゴルフ場の運営経費27,081,517円のほか、パークゴルフ場改修事業に係る工事費(管理棟・電機・機械)及び委託料133,805,000円が主なるものである。

学校給食センター管理費232,460,675円は、職員給与費16,948,021円、運営維持管理費116,883,331円及び市立小中学校の学校給食費無償化事業補助金93,024,100円が主なものである。

なお、運営維持管理費116,883,331円の内訳は、運営費28,478,145円(消耗品費1,647,739円、燃料費7,424,793円、光熱水費15,764,883円、修繕料3,640,730円)、施設・設備等維持費88,219,144円(調理等業務委託料63,786,360円、配送等業務委託料17,989,400円、衛生保守管理業務委託料1,650,000円等)が主なものとなっている。

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
1 農林水産業施設 災害復旧費	64,242,000	51,271,011	12,970,989	79.8	31,386,641	55.4	19,884,370	63.4
2 公共土木施設 災害復旧費	72,050,000	63,686,318	8,363,682	88.4	39,304,690	76.9	24,381,628	62.0
3 教育施設 災害復旧費	16,133,000	15,567,325	565,675	96.5	0	-	15,567,325	皆増
4 その他公共・公用 施設災害復旧費	1,917,000	1,847,200	69,800	96.4	0	-	1,847,200	皆増
合 計	154,342,000	132,371,854	21,970,146	85.8	70,691,331	65.6	61,680,523	87.3

決算額は132,371,854円で、予算現額154,342,000円に対する執行率は85.8%となり、不用額は21,970,146円となっている。

なお、災害復旧費の項別の状況は次のとおりである。

### ○農林水産業施設災害復旧費

決算額は51,271,011円で、主なものでは、農業施設災害復旧費31,886,490円は、災害復旧費(工事費、修繕料、重機借上料、設計委託料等)である。林業施設災害復旧費19,384,521円は、災害復旧費(修繕料、重機借上料等)である。

### ○公共土木施設災害復旧費

決算額63,686,318円は道路河川等災害復旧費で、補助災害復旧費13,895,000円(工事費)のほか、単独災害復旧費49,791,318円(修繕料、重機借上料、材料費等)である。

## ○教育施設災害復旧費

決算額15,567,325円は、教育施設災害復旧費1,125,300円、小学校施設災害復旧費9,048,725円、中学校施設災害復旧費2,345,200円、社会教育施設災害復旧費753,500円及び保健体育施設災害復旧費2,294,600円で、主なるものは災害復旧に係る修繕料である。

## ○その他公共・公用施設災害復旧費

決算額1,847,200円は、総務施設災害復旧費1,159,700円(修繕料)のほか、商工施設及び消防施設の災害復旧に係る修繕料である。

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		比 較		
	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率	
1 公債費	2,034,588,000	2,024,084,538	10,503,462	99.5	2,090,694,892	99.6	△ 66,610,354	△ 3.2	
内訳	1 元金	1,959,799,000	1,959,110,780	688,220	100.0	2,019,509,034	100.0	△ 60,398,254	△ 3.0
	2 利子	74,789,000	64,973,758	9,815,242	86.9	71,185,858	90.2	△ 6,212,100	△ 8.7
年度末 未償還元金	15,607,715,816				16,354,409,596		△ 746,693,780	△ 4.6	

決算額は2,024,084,538円で、予算現額2,034,588,000円に対する執行率は99.5%となり、不用額10,503,462円を生じている。

決算額は歳出総額の11.2%を占め、前年度と比較すると66,610,354円(3.2%)の減少となっている。その内訳は元金60,398,254円(3.0%)、利子6,212,100円(8.7%)の減少である。

なお、市債の令和6年度末の未償還元金は、15,607,715,816円で、前年度と比較すると746,693,780円(4.6%)の減少となっている。

また、年度末現在高の借入先別状況としては、政府資金12,517,649,602円(市債総額の80.2%)、縁故資金等3,090,066,214円(同19.8%)となっている。利率別では、借入利率2.0%以下のものが市債総額の98.9%、2.0%を超え3.0%以下のものが同1.1%である。

市債残高約15,607,716千円に対する交付税措置見込額は、概算で約9,495,193千円であり、その割合(交付税措置率)は60.8%となっている。

## 第13款 予備費

本年度の議決予算額は10,000,000円で、能登半島地震に伴う被災地への職員派遣に充てるため総務費の総務管理費へ579,000円、神村学園中等部・高等部吹奏楽部文化芸術栄誉賞褒賞金に充てるため教育費の社会教育費へ200,000円、神村学園野球部の甲子園大会出場に伴う補助金に充てるため教育費の保健体育費へ1,000,000円がそれぞれ充用されている。

### 3 特別会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,833,461,000	3,604,457,619	3,601,717,912	2,739,707	94.0	94.0

当初予算額3,821,829,000円に補正予算額11,632,000円を追加し、予算現額は3,833,461,000円となっている。これに対する歳入総額は3,604,457,619円、歳出総額は3,601,717,912円で、歳入歳出差引額2,739,707円の剰余金を生じている。

(付表 第6表「令和6年度 国民健康保険特別会計款別総括表」参照 P68)

##### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	3,833,461,000	3,640,400,488	3,604,457,619	6,846,952	29,095,917	△ 229,003,381	94.0	99.0
令和5年度	4,053,629,000	3,930,796,355	3,889,391,977	7,223,622	34,180,756	△ 164,237,023	95.9	98.9
比較	増減額	△ 220,168,000	△ 290,395,867	△ 284,934,358	△ 376,670	△ 5,084,839		
	増減率	△ 5.4	△ 7.4	△ 7.3	△ 5.2	△ 14.9		

収入済額3,604,457,619円は、予算現額3,833,461,000円に対し94.0%、調定額3,640,400,488円に対し99.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると284,934,358円(7.3%)減少している。

その主な要因は、4款県支出金242,301,864円(7.9%)、1款国民健康保険税33,945,167円(7.2%)、7款繰越金6,725,662円(12.5%)、6款繰入金3,901,089円(1.4%)の減少によるものである。

##### 歳入款別決算状況比較表

(単位:円、%)

款	令和6年度		令和5年度		増減	増減比	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1 国民健康保険税	440,672,045	12.2	474,617,212	12.2	△ 33,945,167	△ 7.2	
2 使用料及び手数料	148,600	0.0	151,000	0.0	△ 2,400	△ 1.6	
3 国庫支出金	3,025,000	0.1	47,000	0.0	2,978,000	6,336.2	
4 県支出金	2,840,046,549	78.8	3,082,348,413	79.3	△ 242,301,864	△ 7.9	
5 財産収入	192,294	0.0	192,086	0.0	208	0.1	
6 繰入金	267,673,463	7.4	271,574,552	7.0	△ 3,901,089	△ 1.4	
7 繰越金	47,280,530	1.3	54,006,192	1.3	△ 6,725,662	△ 12.5	
8 諸収入	5,419,138	0.2	6,455,522	0.2	△ 1,036,384	△ 16.1	
歳入合計	3,604,457,619	100.0	3,889,391,977	100.0	△ 284,934,358	△ 7.3	

歳入の主なものは、4款県支出金2,840,046,549円(歳入総額の78.8%)、1款国民健康保険税440,672,045円(同12.2%)及び6款繰入金267,673,463円(同7.4%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

## ○ 国民健康保険税

(単位:円、%)

区 分	令和6年度								令和5年度	比 較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	増減額	増減率
医療給付費分	342,674,000	371,814,303	344,769,080	5,178,063	21,867,160	601,847	22,469,007	92.7	372,466,992	△ 27,697,912	△ 7.4
現年課税分	336,874,000	345,953,593	338,765,529	0	7,188,064	601,847	7,789,911	97.9	364,533,335	△ 25,767,806	△ 7.1
滞納繰越分	5,800,000	25,860,710	6,003,551	5,178,063	14,679,096	0	14,679,096	23.2	7,933,657	△ 1,930,106	△ 24.3
後期高齢者 支 援 金 分	72,458,000	78,373,662	72,694,096	1,076,497	4,603,069	121,548	4,724,617	92.8	78,408,663	△ 5,714,567	△ 7.3
現年課税分	71,259,000	72,928,807	71,428,515	0	1,500,292	121,548	1,621,840	97.9	76,923,198	△ 5,494,683	△ 7.1
滞納繰越分	1,199,000	5,444,855	1,265,581	1,076,497	3,102,777	0	3,102,777	23.2	1,485,465	△ 219,884	△ 14.8
介護納付金分	21,691,000	26,426,949	23,208,869	592,392	2,625,688	36,405	2,662,093	87.8	23,741,557	△ 532,688	△ 2.2
現年課税分	21,047,000	23,259,900	22,509,297	0	750,603	36,405	787,008	96.8	22,704,109	△ 194,812	△ 0.9
滞納繰越分	644,000	3,167,049	699,572	592,392	1,875,085	0	1,875,085	22.1	1,037,448	△ 337,876	△ 32.6
合 計	436,823,000	476,614,914	440,672,045	6,846,952	29,095,917	759,800	29,855,717	92.5	474,617,212	△ 33,945,167	△ 7.2

※ 収入済額は歳入還付未済額 759,800 円を含む

収入済額440,672,045円は、歳入総額の12.2%を占め、調定額476,614,914円に対し92.5%の徴収率である。

医療給付費分の収入済額を前年度と比較すると27,697,912円(7.4%)減少しており、徴収率では現年課税分で0.54ポイント、滞納繰越分で0.70ポイントそれぞれ減少し、総体では0.41ポイント増加している。後期高齢者支援金分を前年度と比較すると5,714,567円(7.3%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.54ポイント減少し、滞納繰越分で1.60ポイント、総体では0.47ポイントそれぞれ増加している。また、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料である介護納付金分を前年度と比較すると532,688円(2.2%)減少しており、徴収率は現年課税分で0.47ポイント、滞納繰越分で2.22ポイントそれぞれ減少し、総体では1.85ポイント増加している。

収入未済額29,095,917円の内訳は、医療給付費分21,867,160円、後期高齢者支援金分4,603,069円、介護納付金分2,625,688円で、前年度と比較すると医療給付費分で3,750,706円(14.6%)、後期高齢者支援金分で807,758円(14.9%)、介護納付金分で526,375円(16.7%)、全体では5,084,839円(14.9%)それぞれ減少している。

国保税の徴収については、徴収率向上対策の効果もあり、滞納繰越額も年々減少しており、国保税全体でみると、収入率は前年度と比較し0.48ポイント増加している。被保険者の理解と協力を得ながら今後も対策に努められたい。

本年度の不納欠損額は、6,846,952円(延67人分)で、前年度と比較すると376,670円(5.2%)減少している。その滞納理由別内訳は、生活困窮45人6,069,452円、死亡5人276,700円、行方不明2人48,500円、その他15人452,300円である。なお、この不納欠損額を地方税法の根拠条項に基づき区分すると、第15条の7第4項(3年時効)に基づくもの延57人3,717,552円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくもの延10人3,129,400円となっている。不納欠損処分については、その理由等からもやむを得ないものとする。令和6年度においては、前年度と比較し件数及び処分量は減少している。税負担の公平性の確保を図る上からも、より一層の徴収率向上対策に努め、収入未済額の解消に努められたい。

## 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減			
	実 人 員	金 額	実 人 員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増 減 率	増 減	増 減 率
国民健康保険税	228人	29,855,717	241人	35,227,914	△ 13人	△ 5.4	△ 5,372,197	△ 15.2

### ○ 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	比 較	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額	増 減 額	増 減 率
県 補 助 金	3,053,944,000	2,840,046,546	2,840,046,549	3,082,348,413	△ 242,301,864	△ 7.9

収入済額 2,840,046,546 円は、歳入総額の 78.8%を占め、前年度と比較すると 242,301,864 円(7.9%)の減少となっている。

収入済額の内訳としては、1項県補助金の保険給付費等交付金2,840,046,549円で、普通交付金2,736,288,549円のほか、特別交付金103,758,000円(国民健康保険保険者努力支援交付金19,555,000円、特別調整交付金55,092,000円、県繰入金2号分19,789,000円、特定健康診査等負担金9,322,000円)である。

なお、特定健康診査等負担金の実績額は8,266,000円であり、収入済額9,322,000円との差額1,056,000円は翌年度に返納する予定である。

### ○ 繰 入 金

収入済額267,673,463円は、歳入総額の7.4%を占め、前年度と比較すると3,901,089円(1.4%)減少している。

その内訳としては、1項他会計繰入金262,673,463円は、保険基盤安定繰入金182,575,290円、財政安定化支援事業繰入金65,534,000円等、制度に基づく一般会計からの繰入金などである。2項基金繰入金5,000,000円は、国民健康保険基金からの繰入金である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度		比 較	
	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率	決 算 額	執行率	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	43,620,000	38,829,548	4,790,452	89.0	34,802,648	85.8	4,026,900	11.6
2 保 険 給 付 費	2,934,952,000	2,726,933,825	208,018,175	92.9	2,956,916,577	94.1	△ 229,982,752	△ 7.8
3 国民健康保険 事業費納付金	771,196,000	771,195,152	848	100.0	785,116,737	100.0	△ 13,921,585	△ 1.8
4 共 同 事 業 拠 出 金	102,000	101,575	425	99.6	105,640	99.7	△ 4,065	△ 3.8
5 保 健 事 業 費	59,734,000	43,707,329	16,026,671	73.2	41,931,668	70.1	1,775,661	4.2
6 基 金 積 立 金	500,000	192,294	307,706	38.5	192,086	38.4	208	0.1
7 公 債 費	120,000	0	120,000	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸 支 出 金	23,237,000	20,758,189	2,478,811	89.3	23,046,091	90.2	△ 2,287,902	△ 9.9
合 計	3,833,461,000	3,601,717,912	231,743,088	94.0	3,842,111,447	94.8	△ 240,393,535	△ 6.3

決算額は3,601,717,912円で、予算現額3,833,461,000円に対する執行率は94.0%であり、不用額231,743,088円を生じている。

決算額を前年度と比較すると240,393,535円(6.3%)減少しており、その主な要因は、2款保険給付費が229,982,752円(7.8%)減少したことによるものである。

決算額の主なものは、2款保険給付費2,726,933,825円(歳出総額の75.7%)、3款国民健康保険事業費納付金771,195,152円(同21.4%)、5款保健事業費43,707,329円(同1.2%)であり、不用額の主なものは、2款保険給付費208,018,175円、5款保健事業費16,026,671円である。

令和6年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末勤勉手当、共済費を合わせた決算額は27,771,452円となっている。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

### ○ 総務費

決算額38,829,548円は、予算現額43,620,000円に対し89.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.1%であり、また決算額を前年度と比較すると4,026,900円(11.6%)増加している。

1項総務管理費11,589,810円の主なものは、一般管理費でレセプト診療請求に係る国保連合会手数料4,325,708円であり、2項徴税費7,767,681円の主なものは、徴収嘱託員等に係る会計年度任用職員報酬等4,080,677円であり、4項特別対策事業費19,316,677円は、医療費適正化特別対策事業費である。

### ○ 保険給付費

決算額2,726,933,825円は、予算現額2,934,952,000円に対し92.9%の執行率で、歳出総額に占める割合は75.7%であり、また決算額を前年度と比較すると229,982,752円(7.8%)減少している。

決算額の主なものは、1項療養諸費2,325,716,767円(療養給付費2,303,890,129円、療養費(2,686件)15,800,739円等)、2項高額療養費398,736,428円(高額療養費(7,307件)398,055,648円等)である。

なお、療養諸費の主なものである療養給付費に係る保険者負担等の状況は次表のとおりである。

被保険者療養給付費(保険者負担金)年度比較表

(単位:円、件、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較			
	件 数	保険者負担金	件 数	保険者負担金	件 数		保険者負担金	
					増 減 数	増 減 率	増 減 額	増 減 率
療養給付費	入 院	2,630	2,996	△ 366	△ 12.2	△ 179,788,991	△ 7.3	
	入 院 外	52,615	55,556	△ 2,941	△ 5.3			
	歯 科	10,208	10,289	△ 81	△ 0.8			
	調 剤	38,347	40,782	△ 2,435	△ 6.0			
	食 事 療 養	(2,573)	(2,881)	(△ 308)	△ 10.7			
	訪 問 看 護	191	207	△ 16	△ 7.7			
	計	103,991	109,830	△ 5,839	△ 5.3			
食 事 療 養 費 ( 差 額 支 給 分 )	(95)	311,330	(168)	866,280	(△ 73)	△ 43.5	△ 554,950	△ 64.1
第 三 者 行 為 等 医 療 費 返 納 分	112	4,844,108	68	5,426,407	44	64.7	△ 582,299	△ 10.7
合 計	104,103	2,303,890,129	109,898	2,484,816,369	△ 5,795	△ 5.3	△ 180,926,240	△ 7.3

※( )の件数は再掲

## ○ 国民健康保険事業費納付金

当該納付金は、制度に基づき、各市町村の医療費水準や所得水準等も反映したうえで、鹿児島県が算定し徴収されるもので、決算額771,195,152円は、予算現額771,196,000円に対しおよそ100.0%の執行率で、歳出総額に占める割合は21.4%である。また前年度と比較すると13,921,585円(1.8%)の減少となっている。

決算額の内訳は、1項医療給付費分585,698,369円は、被保険者療養給付費分である。2項後期高齢者支援金等分145,846,838円は、被保険者後期高齢者支援金等分である。3項介護納付金分39,649,945円は、介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)に係る介護保険料相当分の納付金である。

## ○ 保健事業費

決算額43,707,329円は、予算現額59,734,000円に対し73.2%の執行率で、歳出総額に占める割合は1.2%である。また前年度と比較すると1,775,661円(4.2%)の増加となっている。

決算額の内訳は、保健事業費(人間ドック・がん等検診助成金、国保ヘルスアップ事業費等)20,181,939円、特定健康診査等事業費(特定健康診査・特定保健指導事業費)23,525,390円である。

## ○ 基金積立金

決算額192,294円は、国民健康保険基金に基金利子のみを積み立てたものである。

なお、国民健康保険基金は、令和5年度末現在高493,966,689円に対し、基金利子192,294円を積立て、令和6年度においては財源調整に伴う繰入れのための基金取崩し5,000,000円を行ったことから、令和6年度末現在高は489,158,983円となっている。

## ○ 医療費の推移

過去5年間の医療費の状況は次のとおりである。

なお、被保険者数は年度平均の数値であり、療養の給付には、診療費のほかに調剤、食事療養費、訪問看護に係る費用額を含んでいる。

(単位:人、件、円、%)

年度	被保険者数	療養の給付		療養費		療養諸費		合計	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	1人あたり費用額	対前年度比
2	5,963	115,617	3,353,374,419	2,738	25,803,896	118,355	3,379,178,315	566,691	△ 1.44
3	5,778	116,646	3,511,350,157	2,938	26,659,159	119,584	3,538,009,316	612,324	8.05
4	5,602	115,445	3,501,710,434	3,082	27,581,640	118,527	3,529,292,074	630,006	2.89
5	5,311	109,830	3,344,022,293	2,863	22,897,439	112,693	3,366,919,732	633,952	0.63
6	5,004	103,991	3,095,884,794	2,686	21,251,678	106,677	3,117,136,472	622,929	△ 1.74

※ 令和6年度の数値は速報値である。

## (2) 介護保険特別会計

### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
3,903,700,000	3,922,465,624	3,803,408,574	119,057,050	100.5	97.4

当初予算額3,825,969,000円に補正予算額77,731,000円を追加し、予算現額は3,903,700,000円となっている。これに対する歳入総額は3,922,465,624円、歳出総額は3,803,408,574円で、歳入歳出差引額119,057,050円の剰余金を生じている。

(付表 第7表「令和6年度 介護保険特別会計款別総括表」参照 P69)

### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	3,903,700,000	3,924,765,164	3,922,465,624	998,800	1,300,740	18,765,624	100.5	99.9
令和5年度	3,801,335,000	3,970,453,399	3,966,279,876	582,610	3,590,913	164,944,876	104.3	99.9
比較	増減額	102,365,000	△ 45,688,235	△ 43,814,252	416,190	△ 2,290,173		
	増減率	2.7	△ 1.2	△ 1.1	71.4	△ 63.8		

収入済額3,922,465,624円は、予算現額3,903,700,000円に対し100.5%、調定額3,924,765,164円に対し99.9%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると43,814,252円(1.1%)の減少となっており、その主な要因は、4款支払基金交付金164,749,000円(14.9%)、1款保険料77,367,243円(10.8%)の減少のほか、8款繰越金166,673,112円(88.8%)、7款繰入金17,195,914円(3.3%)、3款国庫支出金10,016,237円(1.1%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、4款支払基金交付金939,526,000円(歳入総額の23.9%)、3款国庫支出金912,904,527円(同23.3%)、1款保険料641,624,273円(同16.4%)、5款県支出金541,388,636円(同13.8%)、7款繰入金532,348,773円(同13.6%)である。

なお、款別の主なものは次のとおりである。

### ○ 保険料

(単位:円、%)

区分	令和6年度							令和5年度	比較	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率
特別徴収	595,785,100	597,142,400	0	△ 1,357,300	1,357,300	0	100.2	669,742,000	△ 72,599,600	△ 10.8
普通徴収	48,138,713	44,481,873	998,800	2,658,040	30,500	2,688,540	92.4	49,249,516	△ 4,767,643	△ 9.7
現年度分	43,587,000	42,914,773	0	672,227	30,500	702,727	98.5	48,238,700	△ 5,323,927	△ 11.0
滞納繰越分	4,551,713	1,567,100	998,800	1,985,813	0	1,985,813	34.4	1,010,816	556,284	55.0
合計	643,923,813	641,624,273	998,800	1,300,740	1,387,800	2,688,540	99.6	718,991,516	△ 77,367,243	△ 10.8

※ 収入済額は歳入還付未済額1,387,800円を含む

収入済額641,624,273円は、第1号被保険者(65歳以上)に係る介護保険料で、歳入総額の16.4%を占め、調定額643,923,813円に対し99.6%の徴収率である。その内訳は、特別徴収(年

金からの徴収)で597,142,400円、普通徴収で44,481,873円であり、収入済額を前年度と比較すると特別徴収で72,599,600円(10.8%)、普通徴収で4,767,643円(9.7%)それぞれ減少している。

収入未済額は1,300,740円となっている。前年度と比較すると2,290,173円(63.8%)減少しているが、この他に令和6年度の収入には、本来、個人に還付すべき還付未済額1,387,800円が含まれており、その分を収入未済額に加えた2,688,540円が令和7年度への滞納繰越額である。

本年度の不納欠損額は998,800円で、前年度と比較すると416,190円(71.4%)増加している。滞納理由別の内訳では、生活困窮12人914,800円、死亡2人78,500円、その他(借金苦)1人5,500円、計15人分である。不納欠損処分については、介護保険法第200条第1項(2年時効)の規定に基づき決定されており、やむを得ないものと考えるが、処分額は増加しており、収入未済額は昨年度に比べ減少したものの、時効も2年と短いことから、早めの徴収対策を望むものである。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
介護保険料	63人	2,688,540	74人	4,551,713	△ 11人	△ 14.9	△ 1,863,173	△ 40.9

### ○ 国庫支出金

収入済額は912,904,527円であり、歳入総額の23.3%を占めており、前年度と比較すると10,016,237円(1.1%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国庫負担金の介護給付費負担金618,338,270円、国庫補助金の調整交付金250,893,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率15.0%で負担金額244,400,395円、その他分が負担率20.0%で負担金額342,185,571円、合計586,585,966円となり、収入済額618,338,270円との差額31,752,304円は、翌年度に精算返納することになっている。

### ○ 支払基金交付金

収入済額は939,526,000円であり、歳入総額の23.9%を占めており、前年度と比較すると164,749,000円(14.9%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金912,616,000円である。

なお、社会保険診療報酬支払基金から保険給付費対象額に対する第2号被保険者の保険料として交付される支払基金交付金の交付率は27.0%であり、現年度分介護給付費交付金は901,871,233円となり、収入済額912,616,000円との差額10,744,767円は、翌年度に精算返納することになっている。

### ○ 県支出金

収入済額は541,388,636円であり、歳入総額の13.8%を占めており、前年度と比較すると4,418,764円(0.8%)増加している。収入済額の主なものは、県負担金の介護給付費負担金523,472,000円である。

なお、介護給付費負担金は現年度分であり、保険給付費対象額に対し、施設分が負担率17.5%で負担金額285,133,794円、その他分が負担率12.5%で負担金額213,865,982円、合計498,999,776円となり、収入済額523,472,000円との差額24,472,224円は、翌年度に精算返納することになっている。

## ○ 繰入金

収入済額は532,348,773円であり、歳入総額の13.6%を占めており、前年度と比較すると17,195,914円(3.3%)の増加となっている。

収入済額のうち、一般会計繰入金514,640,773円は制度に基づき一般会計から繰り入れられるものであり、その内訳は、現年度分介護給付費繰入金417,532,978円、現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金11,278,558円及び現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金5,171,091円、事務費分40,328,946円、低所得者保険料軽減繰入金40,329,200円である。

基金繰入金 17,708,000 円は、介護保険基金を取り崩し、繰入を行ったものである。

## 3) 歳出

(単位:円、%)

令和6年度				令和5年度		比較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
3,903,700,000	3,803,408,574	100,291,426	97.4	3,611,934,801	95.0	191,473,773	5.3

決算額は3,803,408,574円で、予算現額3,903,700,000円に対し97.4%の執行率で、不用額100,291,426円を生じている。

決算額を前年度と比較すると191,473,773円(5.3%)の増加となっている。その主な要因は、5款基金積立金が134,148,000円(99.9%)減少したものの、7款諸支出金203,342,648円(197.9%)、2款保険給付費115,459,864円(3.6%)が増加したことによるものである。

決算額の主なものは、1款総務費37,200,476円(歳出総額の1.0%)においては、3項介護認定費35,990,241円である。

2款保険給付費3,340,263,825円(同87.8%)では、1項介護サービス等諸費3,040,725,834円、2項介護予防サービス等諸費119,289,491円、4項高額介護サービス等費84,943,088円、6項特定入所者介護サービス等費75,034,175円である。

3款地域支援事業費119,691,878円(同3.1%)では、1項介護予防・生活支援サービス事業費80,869,675円、2項一般介護予防事業費9,358,790円、3項包括的支援事業・任意事業費29,463,413円である。

7款諸支出金306,081,395円(同8.1%)では、償還金(国庫支出金等の返還金)305,038,695円が主なものである。

令和6年度の会計年度任用職員に係る報酬、期末勤勉手当、共済費を合わせた決算額は26,391,237円となっている。

## ○ 介護認定審査会運営状況

審査件数は1,523件で、90回の介護認定審査会が開催され、その結果については次表のとおりである。

(単位:件、人)

区分	合計	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
審査件数	1,523	3	143	173	451	241	169	192	151
要介護(支援)者数	1,958	—	183	244	550	317	247	238	179

※要介護(支援)者数は、令和7年3月末の数字である。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 1) 決算の概要

(単位:円、%)

予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額	予算現額に対する割合	
				対歳入	対歳出
577,957,000	578,831,739	576,686,139	2,145,600	100.2	99.8

当初予算額574,238,000円に補正予算額3,719,000円を追加し、予算現額は577,957,000円となっている。これに対する歳入総額は578,831,739円、歳出総額は576,686,139円で、歳入歳出差引額2,145,600円の剰余金を生じている。

(付表 第8表「令和6年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表」参照 P70)

#### 2) 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	577,957,000	578,044,139	578,831,739	0	△ 787,600	874,739	100.2	100.1
令和5年度	520,559,000	520,493,882	521,098,982	0	△ 605,100	539,982	100.1	100.1
比較	増減額	57,398,000	57,550,257	57,732,757	0	△ 182,500		
	増減率	11.0	11.1	11.1	0.0	30.2		

収入済額578,831,739円は、予算現額577,957,000円に対し100.2%、調定額578,044,139円に対し100.1%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると57,732,757円(11.1%)の増加となっている。

その主な要因は、1款後期高齢者医療保険料が44,344,400円(12.1%)、3款繰入金が11,613,657円(7.6%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、1款後期高齢者医療保険料411,672,000円(歳入総額の71.1%)、3款繰入金164,270,239円(同28.4%)である。

なお、款別の主なものは、次のとおりである。

#### ○ 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

区分	令和6年度							令和5年度	比較		
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	滞納繰越額	徴収率	収入済額	収入済額増減額	増減率	
現年度分	特別徴収	275,948,600	276,684,700	0	△ 736,100	736,100	0	100.3	252,465,600	24,219,100	9.6
	普通徴収	134,935,800	134,987,300	0	△ 51,500	51,500	0	100.0	114,862,000	20,125,300	17.5
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	—	0	0	—	
合計	410,884,400	411,672,000	0	△ 787,600	787,600	0	100.2	367,327,600	44,344,400	12.1	

※ 収入済額は歳入還付未済額787,600円を含む

収入済額411,672,000円は、歳入総額の71.1%を占め、調定額410,884,400円に対し100.2%の徴収率である。その内訳は、現年度分の特別徴収(年金からの徴収)276,684,700円、普通徴収134,987,300円であり、収入済額を前年度と比較すると、44,344,400円(12.1%)増加しており、普通徴収で20,125,300円(17.5%)、特別徴収で24,219,100円(9.6%)増加している。

令和4年度から収入未済額は無く、滞納繰越は発生していない。

負担の公平の観点から、引き続き徴収に努力されたい。

### 滞 納 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減			
	実人員	金 額	実人員	金 額	実 人 員		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
後期高齢者医療保険料	0人	0	0人	0	0人	0.0	0	0.0

### ○ 繰 入 金

収入済額164,270,239円は、歳入総額の28.4%を占めており、制度に基づく一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金161,831,000円、事務費繰入金2,439,239円である。

### 3) 歳 出

(単位:円、%)

令和6年度				令和5年度		比 較	
予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
577,957,000	576,686,139	1,270,861	99.8	518,964,182	99.7	57,721,957	11.1

決算額は576,686,139円で、予算現額577,957,000円に対し99.8%の執行率で、不用額1,270,861円を生じている。決算額を前年度と比較すると57,721,957円(11.1%)の増加となっている。これは、被保険者保険料等の増による後期高齢者医療広域連合納付金57,306,125円(11.1%)の増加が主なる要因である。

決算額の主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金573,510,800円(歳出総額の99.5%)である。その内訳としては、被保険者保険料等411,679,800円、保険基盤安定分担金161,831,000円となっている。

令和6年度の会計年度任用職員に係る報酬の決算額は185,832円となっている。

## 4 財産に関する調書

公有財産(土地、建物、山林、立木、動産、物権、有価証券、出資による権利及び預託金)、物品(各種自動車)、債権(市民税(特別徴収4・5月分)、貸付金(奨学資金貸付金))、基金(各種基金)の決算年度中の増減高及び現在高について、関係書類並びに証書類との照合の結果、年度中の増減高及び現在高は符合し、相違ないものと認めた。

### (1) 公有財産

令和6年度中における公有財産の状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地	3,990,481.29 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	3,990,481.29 m <sup>2</sup>
建 物	168,374.41 m <sup>2</sup>	△ 1,156.35 m <sup>2</sup>	167,218.06 m <sup>2</sup>
土地の権利	山 林	2,726,716.00 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>
	立 木	153,843 m <sup>3</sup>	7,850 m <sup>3</sup>
動 産	浮 棧 橋	1 個	0 個
物 権	温 泉 権	1 箇所	0 箇所
有 価 証 券	20,579,700 円	0 円	20,579,700 円
出資による権利及び預託金	204,580.4 千円	0.0 千円	204,580.4 千円

令和6年度末における公有土地面積3,990,481.29m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると増減なしであった。

また、令和6年度末における公有建物面積167,218.06m<sup>2</sup>は、前年度と比較すると1,156.35m<sup>2</sup>減少している。これは全て、非木造の減少で、この要因は公営住宅の森木住宅120m<sup>2</sup>の解体及び旧串木野学校給食センター1,238.85m<sup>2</sup>の建物売払いに伴う減によるものである。

### (2) 物 品 (自動車)

自動車の令和5年度末現在高は135台であり、本年度において、軽自動車6台、特殊自動車1台の計7台が増、乗用車1台、小型貨物車3台、軽自動車2台、消防自動車1台、救急自動車1台、特殊自動車2台の計10台が減となっており、令和6年度末現在高は132台である。

### (3) 債 権

令和6年度末現在高は、市民税(特別徴収4・5月分)114,402,309円となっている。なお、貸付金2,880,000円は一般会計に帰属された奨学資金貸付金である。

### (4) 基 金

令和6年度は、ふるさと寄附金基金500,000,000円、合併まちづくり基金94,000,000円、市債管理基金19,106,000円、国際交流基金4,400,000円等を取り崩し、ふるさと寄附金基金883,870,947円、市債管理基金253,523,910円、公共施設整備等基金120,105,715円、薩摩スチューデント基金20,012,160円、森林環境譲与税基金10,397,497円、太陽光発電施設取得等基金2,941,347円、財政調整基金2,151,150円等を積み立てたことにより、前年度末より653,145,620円増加している。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和6年度末 現 在 高
		積立金	取崩し額	
財 政 調 整 基 金	1,841,008,225	2,151,150		1,843,159,375
市 債 管 理 基 金	2,505,610,357	253,523,910	19,106,000	2,740,028,267
ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,160,850,426	883,870,947	500,000,000	2,544,721,373
合 併 ま ち づ く り 基 金	891,213,759	325,168	94,000,000	797,538,927
土 地 開 発 基 金	126,828,586	36,983		126,865,569
公 共 施 設 整 備 等 基 金	223,602,443	120,105,715		343,708,158
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0			0
太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	25,842,639	2,941,347		28,783,986
原子力発電施設立地地域基盤整備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360,745	27		1,360,772
国 際 交 流 基 金	27,401,951		4,400,000	23,001,951
地 域 福 祉 基 金	50,675,915			50,675,915
福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100,000			6,100,000
濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	58,130		58,130	0
り 災 救 助 基 金	1,698,941	34		1,698,975
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	23,510,665	10,397,497		33,908,162
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,954,597	4,781		11,959,378
市 来 小 学 校 有 馬 文 庫 基 金	1,000,000			1,000,000
市 来 小 学 校 の ぼ る 文 庫 基 金	1,000,000			1,000,000
育 英 奨 学 及 び 青 少 年 研 修 基 金	5,000,000			5,000,000
薩 摩 ス チ ュ ー デ ン ト 基 金	57,171,119	20,012,160	321,600	76,861,679
家 畜 導 入 事 業 基 金	15,105,312	1,106,337	1,100,000	15,111,649
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 貸 付 基 金	3,000,000			3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	7,000,000			7,000,000
小 計	7,986,993,810	1,294,476,056	618,985,730	8,662,484,136
国 民 健 康 保 険 基 金	493,966,689	192,294	5,000,000	489,158,983
介 護 保 険 基 金	527,002,000	171,000	17,708,000	509,465,000
小 計	1,020,968,689	363,294	22,708,000	998,623,983
合 計	9,007,962,499	1,294,839,350	641,693,730	9,661,108,119

※ 土地開発基金126,865,569円は、現金分103,606,270円、土地分23,259,299円である。

※ 家畜導入事業基金15,111,649円は、現金分12,199,776円、貸付金分2,911,873円である。

# 令和6年度いちき串木野市基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

地方自治法第241条第1項後段の規定による定額の資金を運用するため設置された基金は次のとおりである。

土地開発基金  
家畜導入事業基金  
介護保険高額介護サービス費等貸付基金  
国民健康保険高額療養資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年8月4日まで

## 第3 審査の方法

令和6年度の基金運用状況の審査にあたっては、会計管理者所管の帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合して計数の正否をただし、基金の設置目的に従って運用されているかどうかについて審査した。

## 第4 審査の結果

審査の結果は、各基金とも計数は正確で、それぞれ設置の目的に従って運用されていると認めた。

## 第5 各基金別の運用状況

各基金の運用状況及び令和6年度末現在高は、次のとおりである。

### 1 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	103,569,287	36,983	0	103,606,270
( 土 地 )	(3,813.00㎡)	(0.00㎡)	(0.00㎡)	(3,813.00㎡)
投 資 額	23,259,299	0	0	23,259,299
合 計	126,828,586	36,983	0	126,865,569

土地開発基金の前年度末現在高は、現金 103,569,287 円、土地(3,813.00 m<sup>2</sup>)23,259,299 円、合計 126,828,586 円である。

基金利子36,983円を積み立て、本年度末現在高は現金103,606,270円、土地(3,813.00 m<sup>2</sup>)23,259,299円、合計126,865,569円となっている。

## 2 家畜導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	12,093,439	606,337	500,000	12,199,776
貸 付 金	(9頭) 3,011,873	(1頭) 500,000	(1頭) 600,000	(9頭) 2,911,873
合 計	15,105,312	1,106,337	1,100,000	15,111,649

前年度末現在高は15,105,312円で、その内訳は、貸付金(牛9頭分)3,011,873円、運用残高12,093,439円である。

本年度中の貸付額は、新規の貸付1頭分500,000円、償還額は1頭分600,000円である。また、基金利子6,337円の積立てを行ったことから、本年度末現在高は15,111,649円となっている。その内訳は、貸付金(牛9頭分)2,911,873円、運用残高12,199,776円である。

## 3 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,000	0	0	3,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

本年度中の貸付けはなく、本年度末現在高は現金 3,000,000 円である。

## 4 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度における運用状況		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	7,000,000	0	0	7,000,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	7,000,000	0	0	7,000,000

本年度中の貸付けはなく、本年度末現在高は現金7,000,000円である。

## む す び

以上、今回審査に付された令和6年度一般会計及び3特別会計並びに基金の運用について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

令和6年度も前年度に引き続き、「人口減少・少子化対策」を最重要課題と位置付け、これからの社会を担っていく子供や若者を中心とした施策に積極的に取り組んでいる。

主な事業として、子育て支援策では、これまでの保育料の完全無償化に加え、新たに18歳までの子ども医療費の無償化や市立小中学校の学校給食費無償化など3つの無償化に取り組んでいる。

また、少子化対策では、趣味趣向のイベント等の開催や婚活事業所への登録料に対する支援のほか、結婚新生活支援事業を実施、若者や子育て世代に対する市外への転出抑制や移住定住促進対策では、住宅建設や中古住宅取得について、転入者だけでなく市内居住者に対しても、最大で300万円までの定住促進補助金を創設し、多くの子育て世帯がこの補助金を活用している。これらの人口減少・少子化対策を実施した結果、これまで続いていた市民の転出超過が、この2年間で転入超過に転じ、0～4歳の子供と25～34歳の若者の人口が増加傾向に転じる結果となっている。

次に、まちの魅力づくりとして、中学校再編では開校準備委員会を中心に各種検討会が実施されたほか、学級増に伴う串木野中学校の学校施設整備実施設計業務や空調・照明整備実施設計業務、通学バス停留所新築工事实施設計業務など令和8年4月の開校に向けた事業が実施されたほか、小学校や中学校のトイレの洋式化工事や中学校特別支援学級の空調設備設置工事が行われている。

パークゴルフ場改修事業では、管理棟改修工事やテラス増設、ゴルフ場のコース改修など施設としてのリニューアル化が図られ、利便性の向上や利用者の拡大が期待される。

また、長崎鼻公園再整備事業では、子育て世代をはじめ幅広い世代が集える誘客交流拠点としての公園づくりをめざし、令和8年度開園に向けてプロポーザルによる共同企業体の選定や基本設計業務が実施されている。

また、安心して暮らせるまちづくりとしては、自然災害から市民を守るための防災行政無線施設の更新や公共施設の長寿命化対策として、施設ごとの更新や統廃合・長寿命化などの個別施設計画を策定するとともに、老朽化した串木野高齢者福祉センターの屋根・外壁の改修工事やいちきアクアホールの空調設備改修工事を実施し、利用者の安全性や利便性の向上に努めている。

社会基盤整備としては、道路改良特別事業等による老朽化した舗装整備や側溝改良のほか、道路、橋梁、水道などの長寿命化に向けた計画的な整備改修を行っている。

さらに、未来につながる投資の推進では、洋上風力発電事業の実現と産業拠点化に向けた調査・研究事業を実施し、県や関係自治体と連携しながら事業実現に取り組んでいる。また、IT企業誘致促進事業では、サテライトオフィスを中心にIT企業の誘致に取り組むとともに、コミュニティマネジャーを活用しながら地域のDX化に努めている。

このほか、エネルギー・物価高騰から市民の生活を守るために、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき4万円の定額減税をしきれないと見込まれたものに対する調整給付金事業、住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金事業、新たな住民税非課税となる世帯への物価高騰対策給付金事業、低所得の子育て世帯支援給付金(こども加算)事業、水道料金減額事業、市立小中学校の学校給食費無償化事業などを実施している。

また、エネルギー価格の上昇を受け、経営に苦慮している市内事業者への支援策として、エネルギー経費負担軽減支援給付金事業を実施している。

これらの事務事業に対する財源として、市税や地方交付税はもちろんのこと、国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル基盤改革支援補助金等の各種国庫補助金、電源立地地域対策補助金等の県支出金、行財政改革の積極的な推進により生み出した財源、ふるさと寄附金基金等の基金繰入金、過疎対策事業債や臨時財政対策債などの各種起債を活用している。

その結果、令和6年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が26,962,907,208円、歳出総額が26,096,072,553円で、前年度と比較すると、歳入が463,987,093円(1.75%)、歳出が641,723,118円(2.52%)それぞれ増加している。

また、予算現額との比較では、歳入総額で947,603,792円の不足、歳出総額では1,814,438,447円の残となっているが、これは防災行政無線施設整備事業の逡次繰越及び土川線法面改修事業をはじめ10事業の明許繰越並びに橋梁長寿命化事業の事故繰越して、事業費の一部又は全額の310,737,000円を翌年度へ繰り越しており、残り1,503,701,447円は不用額となっている。

不用額は、前年度より13,726,882円増加しているが、不用額の主なものを目別にみると、一般会計では一般管理費のふるさと納税推進費や児童運営費の保育施設等給付費、道路新設改良費や道路維持費、社会福祉総務費の住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業など1,170,396,072円、国民健康保険特別会計では療養給付費や高額療養費など231,743,088円、介護保険特別会計では居宅介護サービス給付費や地域密着型介護サービス給付費など100,291,426円、後期高齢者医療特別会計では保険料還付金など1,270,861円となっている。

収支状況を見ると、一般会計における歳入歳出差引額は742,892,298円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額12,950,000円、事故繰越し繰越額3,249,000円、継続費繰越額88,000円を控除した実質収支額は726,605,298円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は100,148,023円の黒字で、さらに、地方債繰上償還や基金取崩しがなかったために、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金積立金2,151,150円を加えた実質単年度収支は102,299,173円の黒字となっている。

一方、特別会計における歳入歳出差引額は123,942,357円の黒字で、繰越明許費繰越額が0円のため、実質収支額は前年度に比較して279,818,048円の減の123,942,357円となっており、介護保険特別会計の実質収支額の減少が主な要因である。

次に一般会計における歳入決算額を自主財源、依存財源の財源別構成で見ると、自主財源については、諸収入は増加したものの、繰入金や財産収入、繰越金等の減により自主財源総額は減少し、自主財源の占める割合は歳入決算額の34.5%となり、前年度より構成比で3.3ポイント減少している。

一方、依存財源については、市債が大きく増になったほか、地方交付税や地方特例交付金の増により依存財源総額が増加し、依存財源の歳入決算額に占める割合は歳入決算額の65.5%となり、前年度より構成比で3.3ポイント増加している。

歳入の一つで、本市の貴重な財源であるふるさと納税寄附金については、ふるさと納税推進事業に対する経費率や寄附金に対する返礼品の調達費率などが令和5年10月から厳しく規制されてきた。

その対応策として寄附金の額を少し引き上げるとともに、返礼品の送料経費を削減するために、市が一運送会社と単価契約して一括発送にしたこと、さらに、返礼品の調達費率も見直したこと等により、ふるさと納税返礼品である報償費や委託料、送料経費などの寄附金総額に対する経費率が49.5%となり、国が指導している50%以内をクリアしたが、寄附金は1,749,903,508円となり、前年度より66,614,492円減少している。

また、ふるさと寄附金基金への積立額も、前年度より25,475,897円減の883,144,859円となっている。

一方、ふるさと納税推進事業の返礼品数は50品増の950品、パートナー企業も4社増の105社とそれぞれ増加しており、地場産業の育成や地元特産品のPRに大いにつながっている。また、GCF(ガバメントクラウドファンディング)を新たに設け、地域猫活動応援外1件のプロジェクトに対する寄附金が90件有り、返礼品なしで受け付けて成果を上げている。

いずれにしても、大変厳しい財政状況の中での貴重な財源確保策であることから、今後も寄附金の増加に向けて創意工夫を凝らしながら、本事業に積極的に取り組んでいただきたい。なお、ふるさと寄附金基金の活用については、500,000,000円を取り崩して定住促進補助金外32事業に充当している。

次に、市税の収納対策については、これまで培った徴収に対するノウハウを活かすとともに、納税者の理解を得ながら財産の調査や動産、不動産、預貯金等の差押えを行っている。まず、差押えについては、動産で7件、不動産で11件を新たに差し押さえ、収納につながっている。また、金融機関と提携しての迅速なデータのやり取りによる集中差押えでは預貯金を301件、税務署の協力では所得税還付金を19件、さらに財産調査や納税相談による給与や年金の差押え件数も増えて全て収納につながっている。

また、コンビニ収納やペイジー口座振替受付サービス事業等により税の納付環境が整備され、あらゆる手法を駆使して収納に努力している。

その結果、普通税の徴収率は98.18%で前年度より0.13ポイント増加し、滞納繰越額は4,729,364円減少している。光熱水費や諸物価の高騰により市民の生活は一段と厳しくなっている中ではあるが、納税者の理解を得ながら税負担の公平性と貴重な自主財源の確保の観点から、引続きさらなる徴収率の向上に努められたい。

なお、一般会計の不納欠損額については、第1款の市税と第20款の諸収入に発生している。まず、第1款市税の中の普通税の不納欠損額は5,375,927円で、前年度より221,713円増加しており、不納欠損の納税者数としては32人減の91人である。不納欠損の原因を納税者数でみると、死亡51人、生活困窮27人及び行方不明9人が主なものである。

不納欠損処分については、財産調査等を行い、徴収不能と判断して執行停止をしている間に3年経過した3年時効が79人、即時消滅12人で、その処分方法は地方税法の各条文に基づき適切に処理されている。

光熱水費や諸物価が高騰して市民生活を圧迫している現状を考慮すると、不納欠損額が若干増加したことはやむを得ず、当局の不断の徴収努力に敬意を表するものである。

徴収事務にあっては、今後も引き続き十分な実態調査や納税相談を行うなど、公平で公正な事務の執行に努められたい。

また、第20款諸収入の不納欠損額は705,500円で、生活保護費返還金が669,500円、過年度分特別障害者手当等返納金が36,000円となっている。

次に、依存財源の一つである地方交付税の令和6年度の決算状況をみると、市町村民税(所得割)の減や地方特例交付金の増による基準財政収入額の増加に比し、こども子育て費の増や給与改定費の皆増による基準財政需要額の増加が大きいことから、地方交付税は前年度に比べ190,925,000円増の6,018,971,000円となり、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は6,043,088,000円となり、前年度に比べ164,208,000円増となっている。

次に、歳出決算額を性質別の構成比で見ると、義務的経費が49.9%、投資的経費が10.0%、その他経費が40.1%の割合となっており、前年度と比較すると、普通建設事業費等の投資的経費が2.4ポイント増加した一方で、扶助費などの義務的経費が1.0ポイント、積立金等のその他経費が1.4ポイントそれぞれ減少している。なお、歳出合計を前年度と比較すると、3.6ポイントの増加となっている。

一般会計における主要な財政指標を前年度と比較すると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.39で、1に近いほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.01ポイント増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.0%で、前年度より0.1ポイント増加している。70~80%の間が望ましいとされ、80%を超えると財政構造の硬直化が強いとされており、経常経費の抑制に留意しなければならないとなっている。令和6年度も例年同様財政構造が硬直化している状況にあるといえる。また、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、概ね3~5%が望ましいとされており、8.1%で前年度より1.0ポイント増加しているが、特に問題はない。

財政運営については、人口減少・少子化対策や物価高騰対策に対応した各種施策のほか、まちの魅力づくりや安心して暮らせる各種施策等を推進するために、前述した国の交付金や補助金、県補助金や基金、起債等を活用している。

特に起債の借入れ状況を見てみると、令和6年度の借入額は、前年度に比べ686,183,000円増の1,212,417,000円となっている。

その内訳は、後年度全額交付税措置される臨時財政対策債をはじめ、過疎対策事業債、

辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債をはじめとする各種防災に関連の起債など、本年度借入額全体の90%程度が交付税措置率の高い(70%以上)有利な起債を借入れている。

特に令和6年度は、パークゴルフ場管理棟改修事業やアクアホール空調設備改修事業、防災行政無線施設整備事業など多額の事業費を伴うものがあったことから、電源立地地域対策補助金のほとんどをパークゴルフ場管理棟改修事業に充て、アクアホール空調設備改修事業や防災行政無線施設整備事業、道路整備事業等の事業費の大きいものを過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債等で対応したことにより、起債額が前年度の約2.3倍になっている。なお、有利な起債であっても、返済には3割程度の一般財源を伴うことから、長期的な視点に立った適切な市債管理のもとで借入れを行うことが望まれる。

令和6年度末の未償還元金は15,607,715,816円で、前年度末に比べ746,693,780円の減となっており、交付税措置される見込み分を除く、実質、市が一般財源で負担する額は未償還元金全体の39.2%で、前年度より327,962千円減の約6,112,523千円で、市民一人当たりの負担額は11千円減の約239千円となり、元金返済が計画通り進んだことによる減少である。

次に、市の貴重な財産である基金の状況については、運用を目的とする基金を除く、主要な2基金及びその他特定目的基金を含めた基金残高は、前年度に比べ675,447,006円(8.6%)増の8,503,506,918円で、標準財政規模に対する割合も前年度より5.9ポイント増の94.7%となっている。

特に、主要な基金である財政調整基金と市債管理基金の2基金の残高は、前年度に比べ236,569,060円増の4,583,187,642円となっている。

本年度は、財政調整基金で利子分のみ2,151,150円を積み立てている。また、地方財政法に基づき、令和5年度の決算剰余金の1/2以上に相当する額320,000,000円を、公共施設整備等基金に120,000,000円、市債管理基金に200,000,000円それぞれ積み立て、さらに今後の公債費の償還に備えて市債管理基金に新たに53,523,910円増額するとともに、19,106,000円を取り崩している。

増減の主なものは、前述の2基金のほかに、ふるさと寄附金基金883,870,947円、公共施設整備等基金は前述した120,000,000円のほか、利子分を105,715円、薩摩スチューデント基金20,012,160円、森林環境譲与税基金10,397,497円、太陽光発電施設取得等基金2,941,347円を積み立てたほか、その他の基金は利子分のみ積み立てている。

一方、ふるさと寄附金基金500,000,000円、合併まちづくり基金94,000,000円、国際交流基金4,400,000円、薩摩スチューデント基金321,600円及び濱田子ども福祉基金58,130円を取り崩している。

次に、一般会計における公共工事等の執行状況を見てみると、工事の平均落札率が96.34%で、前年度に比べ0.33ポイント減少している。なお、落札率の最高が99.76%、最低が88.79%となっている。

令和4年8月から工事全般の入札のあり方等について、最低制限価格は従来の70%から、国の基準に基づいて設定するよう見直されている。また、予定価格の公表については、市

独自で見直し、予定価格が1,200万円以上については事後公表に、1,200万円未満については従来通り事前公表となっている。入札のあり方等については、今後も国の基準や他市の状況も注視しながら引き続き検討されたい。

特に、事務事業における委託料の執行については、専門的な事務事業が多いことから依然として1者随契が多く見られる。内部統制の一環として、建設工事を除く物品やその他業務委託等の入札(見積)事務については、予定価格が5万円以上50万円以下は随意契約により2者以上から見積書を徴し、50万円超えは、なるべく5者以上による指名競争入札と定めていることから、どうしても随意契約により執行する必要があるときは、地方自治法施行令第167条の2第1項の1～9号のいずれかに該当する契約であるか、さらに随契理由も明らかにして執行する必要がある。

特に1者随契の場合は、真に専門性のある事務事業であって、他者ではどうしてもできないものかどうかを検討する必要がある。

現在、地方公共団体情報化システムの標準化・共通化事業への取組みが始まっており、現行の基幹系業務システムが国の標準業務システムに統一されれば、電算業務の1者随契もやがて解消され、競争入札により委託経費の縮減も期待できると思われる。

次に、行政改革については、令和6年度から総務課を中心に人件費の削減や事務事業の見直し、補助金の見直しなどを掲げて積極的に改革に取り組んでいる。

歳入においては、市税等の徴収対策や財産の有効活用、ふるさと納税推進事業等による新たな財源確保に取り組み、歳出においては人件費は逆に増加したが、事務事業で13事業を廃止し、9事業を見直している。また、補助金で15事業を廃止し、9事業を見直している。

その結果、令和6年度の目標額451,960千円に対し、394,602千円の効果額で達成率は87.3%となっている。人件費の増加が未達成の原因と思われるが、厳しい財政状況が続くことから、今後とも推進計画を作成し、総務課を中心に全庁体制で行政改革を推進されることを望むものである。

## 令和6年度 一般会計歳入款別決算総括表

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額と収入 済額との比較 (C)-(A)	収入比率	
		(A)		(B)		(C)					対予算 現額	対調定 額
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					
1	市 税	2,800,663,000	14.3	3,069,785,088	16.2	3,013,784,671	16.0	5,375,927	50,624,490	213,121,671	107.6	98.2
2	地 方 譲 与 税	143,455,000	0.7	144,142,000	0.8	144,142,000	0.8	0	0	687,000	100.5	100.0
3	利 子 割 交 付 金	673,000	0.0	1,032,000	0.0	1,032,000	0.0	0	0	359,000	153.3	100.0
4	配 当 割 交 付 金	7,527,000	0.0	11,775,000	0.1	11,775,000	0.1	0	0	4,248,000	156.4	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,771,000	0.1	16,383,000	0.1	16,383,000	0.1	0	0	3,612,000	128.3	100.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	38,943,000	0.2	45,122,000	0.2	45,122,000	0.2	0	0	6,179,000	115.9	100.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	726,812,000	3.7	690,640,000	3.6	690,640,000	3.7	0	0	△ 36,172,000	95.0	100.0
8	環 境 性 能 割 交 付 金	12,152,000	0.1	10,592,000	0.0	10,592,000	0.1	0	0	△ 1,560,000	87.2	100.0
9	地 方 特 例 交 付 金	117,029,000	0.6	121,715,000	0.6	121,715,000	0.6	0	0	4,686,000	104.0	100.0
10	地 方 交 付 税	5,627,843,000	28.7	6,018,971,000	31.7	6,018,971,000	31.9	0	0	391,128,000	106.9	100.0
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,500,000	0.0	2,275,000	0.0	2,275,000	0.0	0	0	△ 1,225,000	65.0	100.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	35,278,000	0.2	35,021,693	0.2	35,021,693	0.2	0	0	△ 256,307	99.3	100.0
13	使 用 料 及 び 手 数 料	150,381,000	0.8	158,912,459	0.8	158,115,359	0.8	0	797,100	7,734,359	105.1	99.5
14	国 庫 支 出 金	2,929,378,000	14.9	2,809,947,277	14.8	2,734,429,814	14.5	0	75,517,463	△ 194,948,186	93.3	97.3
15	県 支 出 金	1,376,683,000	7.0	1,343,420,791	7.1	1,343,420,791	7.1	0	0	△ 33,262,209	97.6	100.0
16	財 産 収 入	38,516,000	0.2	51,506,243	0.3	47,904,084	0.3	0	3,602,159	9,388,084	124.4	93.0
17	寄 附 金	2,012,089,000	10.3	1,762,683,508	9.3	1,762,683,508	9.3	0	0	△ 249,405,492	87.6	100.0
18	繰 入 金	1,092,605,000	5.6	617,976,730	3.2	617,976,730	3.3	0	0	△ 474,628,270	56.6	100.0
19	繰 越 金	640,810,000	3.3	640,810,275	3.4	640,810,275	3.4	0	0	275	100.0	100.0
20	諸 収 入	197,668,000	1.0	232,501,438	1.2	227,941,301	1.2	705,500	3,854,637	30,273,301	115.3	98.0
21	市 債	1,630,617,000	8.3	1,212,417,000	6.4	1,212,417,000	6.4	0	0	△ 418,200,000	74.4	100.0
歳 入 合 計		19,595,393,000	100.0	18,997,629,502	100.0	18,857,152,226	100.0	6,081,427	134,395,849	△ 738,240,774	96.2	99.3

## 令和6年度 一般会計歳出款別決算総括表

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額 比率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額		
1 議会費	147,858,000	0.8	139,222,096	0.8	0	8,635,904	0.7	94.2	0.7
2 総務費	4,343,509,000	22.2	3,911,103,622	21.6	0	432,405,378	37.0	90.0	20.0
3 民生費	5,527,091,000	28.2	5,240,619,011	28.9	19,156,000	267,315,989	22.8	94.8	26.7
4 衛生費	2,393,739,000	12.2	2,227,489,629	12.3	44,750,000	121,499,371	10.4	93.1	11.4
5 労働費	21,260,000	0.1	19,742,160	0.1	0	1,517,840	0.1	92.9	0.1
6 農林水産業費	494,023,000	2.5	460,769,019	2.5	0	33,253,981	2.8	93.3	2.4
7 商工費	513,157,000	2.6	455,288,147	2.5	13,957,000	43,911,853	3.8	88.7	2.3
8 土木費	1,623,154,000	8.3	1,300,704,255	7.2	181,786,000	140,663,745	12.0	80.1	6.6
9 消防費	799,041,000	4.1	727,653,793	4.0	51,088,000	20,299,207	1.7	91.1	3.7
10 教育費	1,535,410,000	7.8	1,475,211,804	8.2	0	60,198,196	5.2	96.1	7.5
11 災害復旧費	154,342,000	0.8	132,371,854	0.7	0	21,970,146	1.9	85.8	0.7
12 公債費	2,034,588,000	10.4	2,024,084,538	11.2	0	10,503,462	0.9	99.5	10.3
13 予備費	8,221,000	0.0	0	0.0	0	8,221,000	0.7	0.0	0.0
歳出合計	19,595,393,000	100.0	18,114,259,928	100.0	310,737,000	1,170,396,072	100.0	92.4	92.4

## 決算状況調書

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額 等		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
指	財 政 力 指 数	0.39	0.38	0.38
	標 準 財 政 規 模	8,979,613	8,817,576	8,823,956
	基 準 財 政 収 入 額	3,133,988	3,119,698	3,101,525
	基 準 財 政 需 要 額	8,161,831	7,970,770	7,918,014
	実 質 収 支 比 率	8.1	7.1	7.5
	経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	9,154,060	8,901,935	8,913,533
	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 (B)	8,334,024	8,093,265	8,194,993
	経 常 収 支 比 率 (B)／(A)	91.0	90.9	91.9
	地 方 債 現 在 高	15,607,716	16,354,410	17,847,685
	積 立 金 現 在 高	8,503,507	7,828,060	7,241,680
内 記	財 政 調 整 基 金	1,843,159	1,841,008	1,839,075
	市 債 管 理 基 金	2,740,028	2,505,610	2,115,269
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,920,320	3,481,442	3,287,336
	り 災 救 助 基 金	1,699	1,699	1,699
	地 域 福 祉 基 金	50,676	50,676	50,676
	国 際 交 流 基 金	23,002	27,402	27,402
	福 祉 活 動 振 興 基 金	6,100	6,100	6,100
	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	2,544,722	2,160,851	1,931,883
	合 併 ま ち づ くり 基 金	797,539	891,214	980,886
	石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 基 金	0	0	0
	太 陽 光 発 電 施 設 取 得 等 基 金	28,784	25,843	23,060
	原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	1,360	1,360	1,360
	濱 田 子 ど も 福 祉 基 金	0	58	109
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	33,908	23,510	18,653	
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	11,960	11,955	11,950	
公 共 施 設 整 備 等 基 金	343,709	223,603	223,558	
薩 摩 ス チ ュ ー デ ン ト 基 金	76,861	57,171	10,000	

※ 数字は「地方財政状況調査表」(決算統計)による。

※ 経常一般財源収入額には臨時財政対策債及び減収補填債特例分を含む。

## 性 質 別 比 較 表

(単位:円、%)

年度 経費別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	2,863,717,814	15.8	2,736,903,606	15.7	2,687,887,537	15.4
物 件 費 等	2,858,791,508	15.8	2,846,678,486	16.3	2,856,499,517	16.3
補 助 費 等	1,329,565,110	7.3	1,309,477,651	7.5	1,390,158,533	8.0
扶 助 費	4,149,058,752	22.9	4,063,023,263	23.2	3,651,659,283	20.9
出資金・貸付金・ 積立金・繰出金	3,077,770,390	17.0	3,101,978,433	17.7	2,920,289,465	16.7
普通建設事業費	1,678,899,962	9.3	1,261,891,343	7.2	1,716,709,113	9.8
災害復旧事業費	132,371,854	0.7	70,691,331	0.4	16,670,748	0.1
公 債 費	2,024,084,538	11.2	2,090,694,892	12.0	2,237,472,352	12.8
計	18,114,259,928	100.0	17,481,339,005	100.0	17,477,346,548	100.0

※ 人件費は、事業費支弁の人件費を除く金額である。

付表 第5表

## 経費別市債状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和6年度市債区分	令和5年度	増減額	
				増減額	増減率
民生債	58,500	社会福祉施設整備事業債 28,300 児童福祉事業債 30,200	63,700	△ 5,200	△ 8.2
衛生債	145,100	一般廃棄物処理施設整備事業債 145,100	0	145,100	皆増
農林水産業債	32,100	土地改良事業債 5,200 漁港整備事業債 26,900	46,700	△ 14,600	△ 31.3
商工債	0		9,800	△ 9,800	皆減
土木債	431,200	道路整備事業債 399,700 河川事業債 22,900 港湾改修事業債 5,400 公園整備事業債 3,200	276,600	154,600	55.9
消防債	224,200	消防防災施設整備事業債 224,200	73,400	150,800	205.4
教育債	245,500	小学校施設整備事業債 4,700 中学校施設整備事業債 9,500 文化施設整備事業債 178,800 体育施設整備事業債 13,700 学校給食事業債 38,800	0	245,500	皆増
災害復旧債	51,700	農林水産業施設災害復旧債 12,800 公共土木施設災害復旧債 31,700 教育施設災害復旧債 5,800 その他公共・公用施設災害復旧債 1,400	5,200	46,500	894.2
臨時財政対策債	24,117	臨時財政対策債 24,117	50,834	△ 26,717	△ 52.6
計	1,212,417		526,234	686,183	130.4
前年度に対する比率	230.4		121.1		
当該年度償還元金	1,959,111		2,019,509		
年度末未償還元金	15,607,716		16,354,410		

## 令和6年度 国民健康保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	対予算 現額	対調 定額
1 国民健康 保険税	436,823,000	11.4	476,614,914	13.1	440,672,045	12.2	6,846,952	29,095,917	3,849,045	100.9	92.5
2 使用料及び 手数料	150,000	0.0	148,600	0.0	148,600	0.0	0	0	△ 1,400	99.1	100.0
3 国庫支出金	3,025,000	0.1	3,025,000	0.1	3,025,000	0.1	0	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	3,053,944,000	79.7	2,840,046,549	78.0	2,840,046,549	78.8	0	0	△ 213,897,451	93.0	100.0
5 財産収入	500,000	0.0	192,294	0.0	192,294	0.0	0	0	△ 307,706	38.5	100.0
6 繰入金	290,496,000	7.6	267,673,463	7.4	267,673,463	7.4	0	0	△ 22,822,537	92.1	100.0
7 繰越金	47,280,000	1.2	47,280,530	1.3	47,280,530	1.3	0	0	530	100.0	100.0
8 諸収入	1,243,000	0.0	5,419,138	0.1	5,419,138	0.2	0	0	4,176,138	436.0	100.0
歳入合計	3,833,461,000	100.0	3,640,400,488	100.0	3,604,457,619	100.0	6,846,952	29,095,917	△ 229,003,381	94.0	99.0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 B/A	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	43,620,000	1.1	38,829,548	1.1	4,790,452	2.1	89.0	1.0
2 保険給付費	2,934,952,000	76.6	2,726,933,825	75.7	208,018,175	89.8	92.9	71.1
3 国民健康 保険事業 費納付金	771,196,000	20.1	771,195,152	21.4	848	0.0	100.0	20.1
4 共同事業 拠出金	102,000	0.0	101,575	0.0	425	0.0	99.6	0.0
5 保健事業費	59,734,000	1.6	43,707,329	1.2	16,026,671	6.9	73.2	1.1
6 基金積立金	500,000	0.0	192,294	0.0	307,706	0.1	38.5	0.0
7 公債費	120,000	0.0	0	0.0	120,000	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	23,237,000	0.6	20,758,189	0.6	2,478,811	1.1	89.3	0.5
歳出合計	3,833,461,000	100.0	3,601,717,912	100.0	231,743,088	100.0	94.0	94.0

## 令和6年度 介護保険特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額 金額	収入未済額 金額	予算現額と収入 済額との比較 金額	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				対予算 現額	対調 定額
1 保険料	634,184,000	16.2	643,923,813	16.4	641,624,273	16.4	998,800	1,300,740	7,440,273	101.2	99.6
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	45,500	0.0	45,500	0.0	0	0	△ 4,500	91.0	100.0
3 国庫支出金	889,053,000	22.8	912,904,527	23.3	912,904,527	23.3	0	0	23,851,527	102.7	100.0
4 支払基金 交付金	948,023,000	24.3	939,526,000	23.9	939,526,000	23.9	0	0	△ 8,497,000	99.1	100.0
5 県支出金	529,439,000	13.6	541,388,636	13.8	541,388,636	13.8	0	0	11,949,636	102.3	100.0
6 財産収入	171,000	0.0	170,910	0.0	170,910	0.0	0	0	△ 90	99.9	100.0
7 繰入金	548,350,000	14.0	532,348,773	13.6	532,348,773	13.6	0	0	△ 16,001,227	97.1	100.0
8 繰越金	354,345,000	9.1	354,345,075	9.0	354,345,075	9.0	0	0	75	100.0	100.0
9 諸収入	85,000	0.0	111,930	0.0	111,930	0.0	0	0	26,930	131.7	100.0
歳入合計	3,903,700,000	100.0	3,924,765,164	100.0	3,922,465,624	100.0	998,800	1,300,740	18,765,624	100.5	99.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額(A)		決算額(B)		不用額(A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	42,911,000	1.1	37,200,476	1.0	5,710,524	5.7	86.7	1.0
2 保険給付費	3,411,530,000	87.4	3,340,263,825	87.8	71,266,175	71.0	97.9	85.6
3 地域支援 事業費	138,552,000	3.5	119,691,878	3.1	18,860,122	18.8	86.4	3.1
4 財政安定 化基金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	171,000	0.0	171,000	0.0	0	0.0	100.0	0.0
6 公債費	185,000	0.0	0	0.0	185,000	0.2	0.0	0.0
7 諸支出金	307,350,000	7.9	306,081,395	8.1	1,268,605	1.3	99.6	7.8
8 予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	3,000,000	3.0	0.0	0.0
歳出合計	3,903,700,000	100.0	3,803,408,574	100.0	100,291,426	100.0	97.4	97.5

令和6年度 後期高齢者医療特別会計款別総括表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				金額	金額
1 後期高齢者 医療保険料	409,819,000	70.9	410,884,400	71.1	411,672,000	71.1	0	△ 787,600	1,853,000	100.5	100.2
2 使用料及び 手数料	30,000	0.0	33,500	0.0	33,500	0.0	0	0	3,500	111.7	100.0
3 繰入金	164,563,000	28.5	164,270,239	28.4	164,270,239	28.4	0	0	△ 292,761	99.8	100.0
4 繰越金	2,134,000	0.4	2,134,800	0.4	2,134,800	0.4	0	0	800	100.0	100.0
5 諸収入	1,411,000	0.2	721,200	0.1	721,200	0.1	0	0	△ 689,800	51.1	100.0
歳入合計	577,957,000	100.0	578,044,139	100.0	578,831,739	100.0	0	△ 787,600	874,739	100.2	100.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額 (A)		決算額 (B)		不用額 (A-B)		執行率 (B/A)	予算総額 に対する 決算額比率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費	2,732,000	0.5	2,439,239	0.4	292,761	23.0	89.3	0.4
後期高齢者 医療広域 連合納付金	573,761,000	99.3	573,510,800	99.5	250,200	19.7	100.0	99.2
3 諸支出金	1,433,000	0.2	736,100	0.1	696,900	54.8	51.4	0.1
4 予備費	31,000	0.0	0	0.0	31,000	2.5	0.0	0.0
歳出合計	577,957,000	100.0	576,686,139	100.0	1,270,861	100.0	99.8	99.8

付表 第9表

令和6年度 繰越明許費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯に対する重点支援給付事業	10,426,000
		低所得の子育て世帯支援給付(こども加算)事業	1,000,000
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	7,730,000
4 衛生費	1 保健衛生費	水道料金減額事業	44,750,000
7 商工費	1 商工費	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業	10,910,000
		ホテルアクシアくしきの利活用可能性調査事業	3,047,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路改良特別事業	5,300,000
		土川線法面改修事業	96,200,000
		野元4号線道路改良事業	21,800,000
	5 都市計画費	内水氾濫浸水対策事業	32,100,000
合 計			233,263,000

付表 第10表

令和6年度 継続費繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
9 消防費	1 消防費	防災行政無線施設整備事業	51,088,000
合 計			51,088,000

付表 第11表

## 令和6年度 事故繰越し繰越額調

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化事業	26,386,000
合	計		26,386,000

付表 第12表

## 令和6年度 一般会計から特別会計への繰出金に関する調査表

(単位:円)

費目(目名)	繰出金の額		繰出先
	令和6年度	令和5年度	
国民健康保険特別会計財政対策費	262,673,463	271,574,552	国民健康保険特別会計
介護保険特別会計財政対策費	514,640,773	515,152,859	介護保険特別会計
後期高齢者医療制度事業費	164,270,239	152,656,582	後期高齢者医療特別会計
合 計	941,584,475	939,383,993	

付表 第13表

## 令和6年度 一般会計から水道事業会計への補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和6年度	令和5年度	
負担金, 補助及び交付金	64,992,147	46,308,687	
水道事業会計補助金	16,049,000	15,976,000	企業債利子等に係る補助金
水道事業会計補助金	43,068,652	—	物価高騰対策基本料金免除補填補助(繰越明許分)
水道事業会計補助金	5,874,495	30,332,687	物価高騰対策基本料金免除補填補助(現年分)
投資及び出資金	75,033,000	82,421,000	
水道事業会計出資金	75,033,000	82,421,000	企業債元金に係る出資金
合計	140,025,147	128,729,687	

付表 第14表

## 令和6年度 一般会計から下水道事業会計への負担金・補助金・出資金の内訳

(単位:円)

費目(節名)及び細節名	繰出金等の額		備考
	令和6年度	令和5年度	
負担金, 補助及び交付金	219,222,000	226,819,000	
下水道事業会計負担金	8,149,000	15,792,000	雨水処理負担金
下水道事業会計補助金	211,073,000	211,027,000	減価償却費、企業債利子等に係る補助金
投資及び出資金	98,428,000	87,684,000	
下水道事業会計出資金	98,428,000	87,684,000	企業債元金に係る出資金
合計	317,650,000	314,503,000	

## 令和5年度から令和6年度への繰越額

## ○ 繰越明許費

一般会計

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	空き家活用事業	4,000,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム等改修事業	15,057,000
3 民生費	1 社会福祉費	給付金・定額減税一体支援事業	21,630,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	1,040,000
		水道料金減額事業	44,750,000
	2 清掃費	塵芥収集車整備事業	12,346,000
8 土木費	2 道路橋梁費	土川線法面改修事業	83,400,000
		道路改良特別事業	18,100,000
		橋梁長寿命化事業	63,604,000
		西岳2号線道路改良事業	11,018,000
		栗屋田線道路新設事業	11,870,000
		野元4号線道路改良事業	12,025,000
10 教育費	6 保健体育費	市立小中学校の学校給食無償化事業	17,447,000
合計			316,287,000